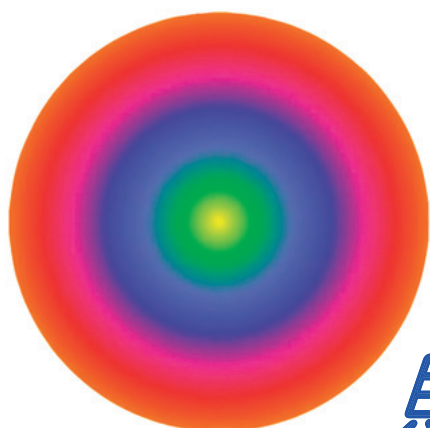


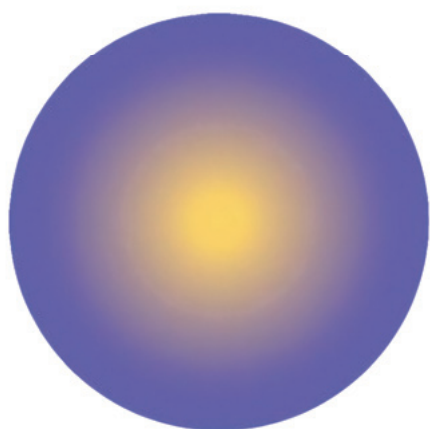
2022 II



財政のあらまし



石川県



ほっと石川



No.150



## まえがき



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の現状について公表し、県民の皆様にご理解をいただいておりますが、今回は、令和4年度上半期における財政の状況と令和3年度の決算状況について、そのあらましをご説明申し上げます。

いわゆる「準通年型予算」として編成された本年度当初予算につづき、政策的な肉付けを行う6月補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策や原油・原材料価格の高騰といった喫緊の課題への必要な対策を講じるとともに、本県の将来の飛躍・発展に向けた取り組み、誰一人取り残さない温もりのある社会づくり、県民生活の安全・安心の更なる確保などに対応した新規施策を盛り込みました。

さらに、9月補正予算では、県内各地で発生した豪雨災害や、能登地方を震源とする地震からの復旧・復興に係る対応のほか、治水対策をはじめとする県民生活の安全・安心のさらなる確保など、6月補正予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

令和3年度の一般会計の決算につきましては、新型コロナウイルス感染症の「感染拡大の防止」と「社会経済活動の正常化」の両立に向けた必要な対策に取り組みつつ、基金の取り崩しに頼らない収支均衡を達成しました。しかしながら、今年度においても、新型コロナへの対応に加え、物価高騰への対応も必要となっており、財政負担の増大が懸念されます。こうしたことから、今後も引き続き、施策全般にわたり事業内容を精査し、事業の選択と集中を図るとともに、中長期的な展望にも立った持続可能な財政運営に取り組んでまいります。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます。

令和4年12月1日

石川県知事 馳 浩

## もくじ

<b>第1 令和4年度上半期の財政状況</b> .....	<b>2</b>
Ⅰ 予算編成のポイント .....	2
Ⅱ 補正予算の重点施策 .....	2
Ⅲ 一般会計補正予算と現計予算の状況 .....	6
<b>第2 令和3年度決算の状況</b> .....	<b>10</b>
Ⅰ 令和3年度の決算 .....	10
Ⅱ 一般会計歳入、歳出の状況 .....	12
Ⅲ 特別会計、事業会計の決算 .....	17
Ⅳ 財政健全化に関する指標 .....	19
<b>第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析(本県の財務諸表)</b> .....	<b>23</b>
Ⅰ 作成の目的 .....	23
Ⅱ 行政コスト計算書 .....	24
Ⅲ 貸借対照表 .....	26
Ⅳ 純資産変動計算書 .....	28
Ⅴ 資金収支計算書 .....	29
<b>資料編</b> .....	<b>31</b>

# 第1 令和4年度上半期の財政状況

## I 予算編成のポイント ～ 補正予算のポイントは何か。～

令和4年度当初予算は、これまでの知事選挙の年と同様、新規事業など政策性の強い施策の一部の経費の計上を見送った、いわゆる「準通年型予算」として編成しました。6月補正予算では、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策と原油・原材料価格の高騰対策への必要な対応を行うとともに、当初予算に政策的な肉付けを行う予算として、本県の将来の飛躍・発展に向けた取り組み、誰一人取り残さない温もりのある社会づくり、県民生活の安全・安心の更なる確保といった点に特に重点を置いて予算編成を行いました。

9月補正予算では、8月の豪雨災害及び6月の能登地方を震源とする地震からの災害復旧などの緊急を要する対策のほか、新型コロナウイルス感染症対策や、コロナ禍や原油価格・物価高騰などにより厳しい状況にある事業者への支援と将来の成長に向けた後押しなど、6月補正予算編成以後の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

## II 補正予算の重点施策 ～ どのような事業が盛り込まれているのですか。～

### <6月補正予算>

#### 1 新型コロナウイルス感染症対策と原油・原材料価格の高騰対策

##### (1) 感染拡大の防止

- ・ 保育所・小学校等の職員に対する一斉検査による感染拡大の早期抑制
- ・ 患者受け入れ医療機関に対する医療機器・防護具等の整備支援

##### (2) 感染症の長期化と原油・原材料価格高騰への緊急対策

###### ① 感染症の影響の長期化への対応

- ・ 国の事業復活支援金に国給付額の1/2上乗せ給付（R4当初の一律給付から上乗せ）
- ・ 公共交通事業者等への緊急支援（路線バス・鉄道事業者、高速バス・貸切バス・タクシー事業者）
- ・ 石川県民飲食店応援食事券の追加販売（25万冊増刷（50万冊→75万冊））

###### ② 原油・原材料価格の更なる高騰への対応

- ・ 経営安定支援融資の要件緩和（粗利減少要件の追加）と融資枠拡充（50億円（15億円→65億円））
- ・ 事業者の省エネルギー化の推進（省エネ設備導入支援、省エネ投資促進融資の創設（50億円））
- ・ 生活困窮者等への支援（個人向け緊急小口資金等貸付（生活福祉資金）の申請期限延長）

#### 2 本県の将来の飛躍・発展に向けた取り組み

##### (1) 新たな総合計画の策定

- ・ ウィズコロナ、グリーン社会の構築、デジタル化の推進など本県を取り巻く社会・経済情勢の変化を踏まえ、新たな総合計画「石川県成長戦略（仮称）」を策定（R5年秋頃）
- ・ 新たな総合計画の重要な柱となる産業振興の指針を総合計画と連動して策定

## **(2) 官民挙げてのカーボンニュートラル（いしかわカーボンニュートラル推進元年）への対応**

- ・県民一丸となった取り組みに向けた「いしかわカーボンニュートラル推進会議（仮称）」の設立
- ・電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車の購入に対する支援等による普及啓発
- ・金沢港・七尾港におけるカーボンニュートラルポートの形成（協議会の設置、計画の策定）

## **(3) デジタル化の推進**

### ①産業・生活のデジタル化

- ・データセンターの誘致に向けた全国トップクラスの補助制度（最大10億円）の創設
- ・加賀百万石回遊ルート観光・文化施設共通パスポートやプレミアム・パスポートのデジタル化

### ②行政のデジタル化

- ・庁内会議の効率化・ペーパーレス化に向けたモバイルパソコンの導入、職員間の情報共有を円滑化する「ビジネスチャット」の導入

## **(4) 北陸新幹線県内全線開業効果の最大化**

### ①新幹線県内全線開業PR戦略実行プランの策定

- ・北陸三県の連携強化や文化観光の推進などにより、本県観光の魅力を集中的に発信するPR戦略

### ②北陸三県連携による三大都市圏からの誘客推進

- ・マスメディアに向けた観光PRの実施、北陸を周遊するデジタルスタンプラリーの実施など

## **(5) 本県文化の創造と発信**

### ①「いしかわ百万石文化祭2023」開催に向けた気運の醸成

- ・企業・学生の文化活動や北陸三県の文化団体等の交流事業に対する支援

### ②「兼六園周辺文化の森」における文化観光の推進

- ・最先端の映像技術を活用した文化資源の魅力発信（県立美術館）
- ・美術・工芸やレトロ建築などの体験型ツアーの開催によるミュージアムツーリズムの推進

## **(6) スポーツを通じた活力の創造**

### ①スポーツの裾野拡大と地域活性化

- ・県内トップスポーツチームと学生の連携による健康増進などの地域貢献活動の促進、県内トップスポーツチームによる特別支援学校でのパラスポーツ教室の開催

### ②競技力の向上

- ・国際大会等での活躍が期待される次世代アスリートやパラアスリートの育成

## **(7) 本県を支える強い産業づくり**

- ・小規模事業者の支援に向けた商工会・商工会議所の体制強化
- ・大学発のスタートアップの発掘・育成（研究シーズの掘り起こしから事業化までの伴走支援）

## **(8) 農林水産業の持続的な発展**

- ・いしかわの米の更なる消費拡大に向けた県内外小売店等でのキャンペーンの実施
- ・園芸産地の就農者確保・定着への支援（産地が主体となったモデル的な取り組みに対する助成）

## **(9) 自然と人とが共生できる社会づくり**

- ・能登でのトキ放鳥受入の推進（佐渡の農業関係者等を招いたシンポジウムの開催など）
- ・日本ジオパーク全国大会白山手取川大会（10月）への支援

#### (10) 石川への移住の推進

- ・テレワーク移住、ワーケーションの推進

### 3 誰一人取り残さない温もりのある社会づくり

#### (1) 結婚や出産の希望が叶い安心して子育てできる社会づくり

- ・市町の子育て支援施策の充実に向けた乳幼児医療費助成制度の助成対象年齢の拡大（通院：3歳まで→就学前まで）、所得制限の撤廃

#### (2) 女性活躍の更なる加速

- ・「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」への知事の参加
- ・「いしかわ女性活躍シンポジウム」の国との共催

#### (3) 社会的弱者への支援

- ・コーディネーターを配置したひきこもり支援拠点の設置（能登・加賀）
- ・夜間中学の設置に向けた検討
- ・「生理の貧困」の解消に向けた生理用品の配備

### 4 県民生活の安全・安心の更なる確保

#### (1) 災害活動体制の整備、治安体制の強化

- ・消防防災ヘリコプターの更新による機能強化
- ・消防学校の機能強化の検討着手

#### (2) 防災・減災、国土強靱化の加速

- ・緊急輸送道路等の整備促進
- ・頻発する集中豪雨に対する治水・治山対策の強化（河川改修の促進など）

## < 9月補正予算 >

### 1 県民生活の安全・安心の更なる確保

#### (1) R4年8月の豪雨災害からの復旧・復興

- ・災害救助法に基づく応急救助（避難所の設置、住宅の修理など）と生活再建の支援
- ・即効性のある河川や砂防堰堤の堆積土砂の除去、抜本的な治水対策である河川改修の促進などの今後に備えた防災・減災対策、国・市と連携した豪雨災害の検証
- ・被災事業者、被災農業者の事業再建への後押し（豪雨災害対策融資制度の創設（20億円）、農業機械の再取得・修繕への助成など）

#### (2) R4年6月の能登地方を震源とする地震からの復旧・復興

- ・公共施設等の早期復旧
- ・被災事業者の事業再建への後押し

## **2 新型コロナウイルス感染症対策と原油・原材料価格の高騰対策**

### **(1) 新型コロナウイルス感染症対策**

- ・感染拡大にも対応できる検査体制・自宅療養者の健康管理体制の確保

### **(2) 厳しい状況にある事業者への支援と将来の成長に向けた後押し**

#### ① 中小企業・小規模事業者への支援

- ・中小企業庁等との連携協定による専門家派遣や出前講座の開催などの伴走支援体制の強化
- ・石川県民飲食店応援食事券の期間延長（9月末まで→12月15日まで）

#### ② 農業者への支援

- ・国の肥料価格高騰対策（価格高騰分の70%助成）への県独自の上乗せ助成（15%）
- ・国の配合飼料購入に係る価格安定制度による補填後の価格高騰分の1/2を県独自に助成

## **3 本県の将来の飛躍・発展に向けた取り組み**

- ・小松空港第二滑走路に関する基礎調査の実施（空港施設の配置案の検討、概算費用など）
- ・ふるさと石川の環境を守り育てる条例の改正  
カーボンニュートラル、トキ等が生息できる自然環境の再生等に県民、市町等が連携して取り組みを推進することを明文化
- ・カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの加速  
省エネ・創エネ住宅（ZEH）の理解促進、ZEH等の普及に向けた国の制度に上乗せした支援制度の創設
- ・能登地域のトキ放鳥候補地決定を受けた取り組みの推進  
放鳥までに必要となる取り組み等をまとめたロードマップの策定、餌となる生物の生息環境調査の実施、農業関係者と連携したトキが生息可能な環境整備モデル地区の設置
- ・地域課題の解決に向けたデジタル化推進  
知事と市町長で構成する「石川県デジタル化推進会議」の設置
- ・ツキノワグマによる人身被害防止に向けた緊急対策  
AIを活用したクマ検知カメラの設置（県内50カ所）

### Ⅲ 一般会計補正予算と現計予算の状況 ～ 予算額はいくらですか。～

歳出性質別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	上半期補正予算額			令和4年度9月 現計予算額 A	令和3年度9月 現計予算額 B	増減率 (A-B) B
	6月補正 予算額	9月補正 予算額	合 計			
1 職 員 費				131,581,475	133,302,423	△ 1.3
2 投 資 的 経 費	33,291,204	12,700,526	45,991,730	104,644,638	111,292,249	△ 6.0
一 般 公 共 事 業	17,814,191	2,091,490	19,905,681	51,985,708	62,236,374	△ 16.5
国庫補助建設事業	1,684,006	257,798	1,941,804	4,402,099	5,563,244	△ 20.9
一 般 単 独 事 業	9,931,181	2,171,134	12,102,315	28,372,585	31,849,454	△ 10.9
災 害 復 旧 事 業		7,435,123	7,435,123	11,833,953	3,653,849	223.9
国直轄事業費負担金	3,861,826	744,981	4,606,807	7,973,199	7,757,028	2.8
受 託 事 業				77,094	232,300	△ 66.8
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費				1,812,217	1,812,217	-
4 一 般 行 政 経 費	7,145,179	9,052,257	16,197,436	308,406,078	340,008,891	△ 9.3
国庫補助のあるもの	2,171,814	2,884,557	5,056,371	123,722,553	122,111,153	1.3
国庫補助のないもの	4,973,365	6,167,700	11,141,065	184,683,525	217,897,738	△ 15.2
5 公 債 費				86,020,758	90,948,309	△ 5.4
合 計	40,436,383	21,752,783	62,189,166	632,465,166	677,364,089	△ 6.6

- **上半期補正予算**は、621億円余となり、当初予算と合わせた予算規模は6,324億円余、令和3年度9月現計予算に比べ6.6%減となっています。

#### ひとくちメモ

##### 投資的経費

道路や学校、公営住宅といったハード整備など、社会資本として支出の効果が将来に残るものに充てられる経費です。普通建設事業と災害復旧事業があり、普通建設事業のうち、国の補助を受けて行うものが「一般公共事業」と「国庫補助建設事業」、国の補助を受けずに独自に実施するものが「一般単独事業」です。「国直轄事業費負担金」は、国が直接行う公共事業等への地方の負担金です。

##### 一般行政経費

産業振興や観光誘客、少子・高齢化対策、文化・スポーツ振興などのソフト事業に充てられる経費であり、全ての行政事務に要する経費から、人件費である職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものです。



歳出目的別予算

△印減(単位:千円、%)

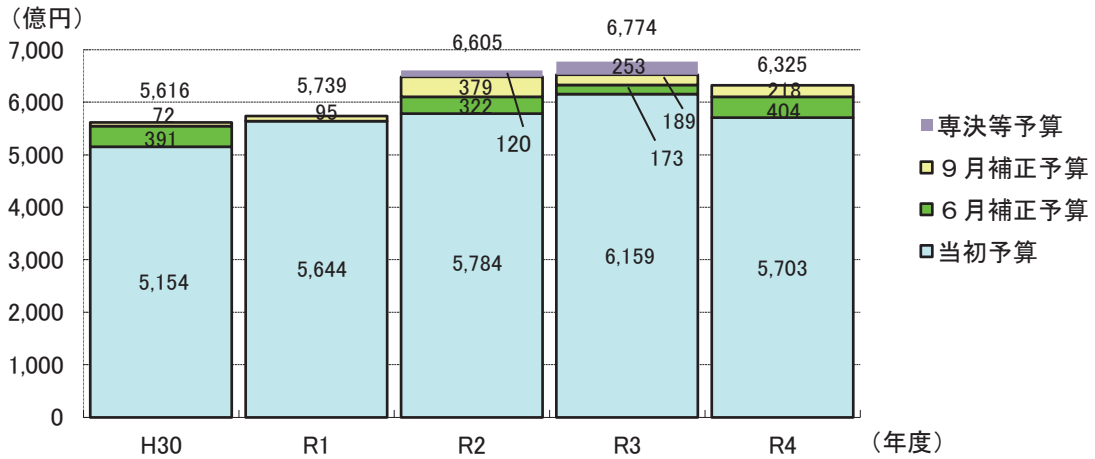
区 分	上半期補正予算額			令和4年度9月	令和3年度9月	増減率 (A-B) B
	6月補正 予算額	9月補正 予算額	合 計	現計予算額 A	現計予算額 B	
1 議 会 費	7,000		7,000	1,171,392	1,187,963	△ 1.4
2 総 務 費	1,151,197	218,000	1,369,197	88,643,504	86,919,573	2.0
3 企 画 振 興 費	405,310	13,334	418,644	10,303,093	20,607,885	△ 50.0
4 県 民 文 化 ス ポ ー ツ 費	226,391	1,100	227,491	6,580,868	14,742,562	△ 55.4
5 健 康 福 祉 費	3,800,761	2,813,555	6,614,316	132,777,084	126,142,887	5.3
6 生 活 環 境 費	783,475	76,200	859,675	3,191,140	2,659,725	20.0
7 商 工 労 働 費	4,126,700	5,280,000	9,406,700	53,253,449	78,964,694	△ 32.6
8 観 光 費	471,000		471,000	8,306,131	22,260,878	△ 62.7
9 農 林 水 産 業 費	6,453,014	2,153,000	8,606,014	39,439,107	37,120,165	6.2
10 土 木 費	21,831,491	3,008,290	24,839,781	66,637,570	64,783,483	2.9
11 警 察 費	400,209		400,209	24,950,837	24,956,366	△ 0.0
12 教 育 費	779,835	9,200	789,035	97,733,060	100,739,827	△ 3.0
13 災 害 復 旧 費		8,180,104	8,180,104	12,123,072	3,969,867	205.4
14 公 債 費				86,154,859	91,108,214	△ 5.4
15 予 備 費				1,200,000	1,200,000	-
合 計	40,436,383	21,752,783	62,189,166	632,465,166	677,364,089	△ 6.6

ひとくちメモ

公債費

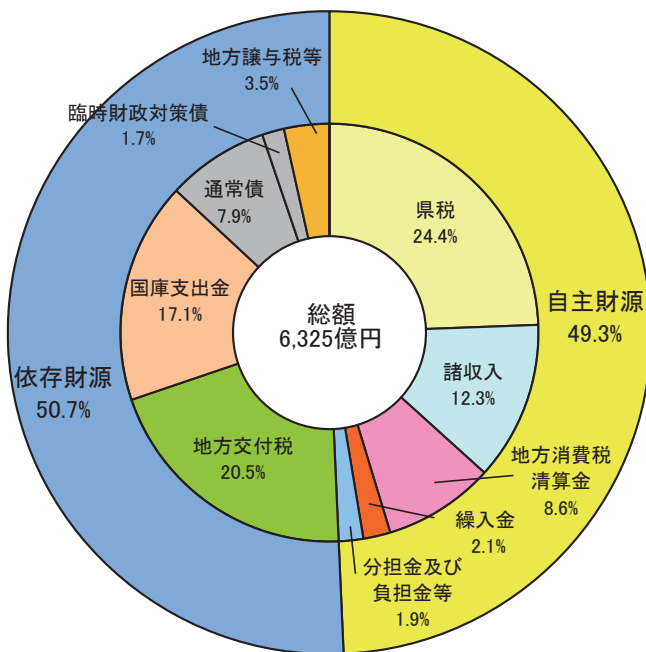
地方公共団体が過去に借り入れした地方債の元金及び利子の償還に充てられる経費です。地方債の元利償還金は、必ず支払う必要があることから、人件費、社会保障関係経費（介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策、国民健康保険関連経費など）と合わせて、義務的経費とされています。

## ＜一般会計 9月現計予算の推移＞

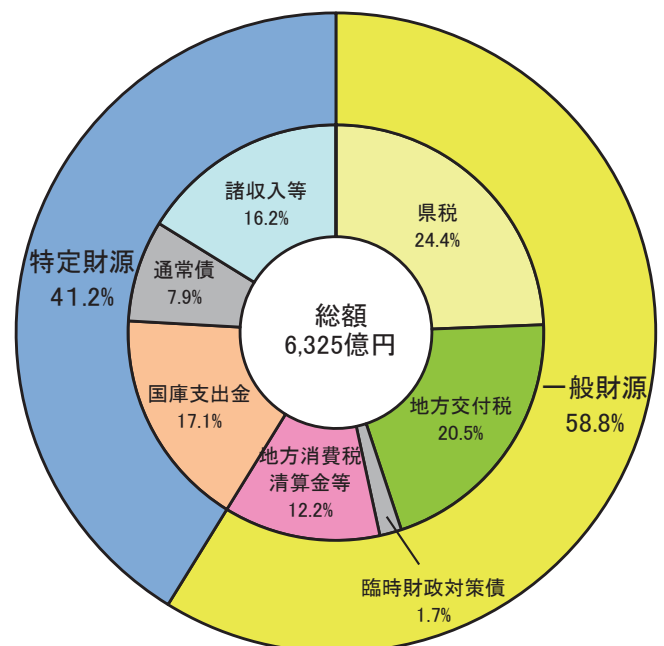


(注) 1 令和2年度の4月補正予算、専決予算および令和3年度の5月補正予算、専決予算は、専決等予算としてまとめて記載してあります。  
 2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

## ＜歳入 自主財源・依存財源別(現計予算)＞

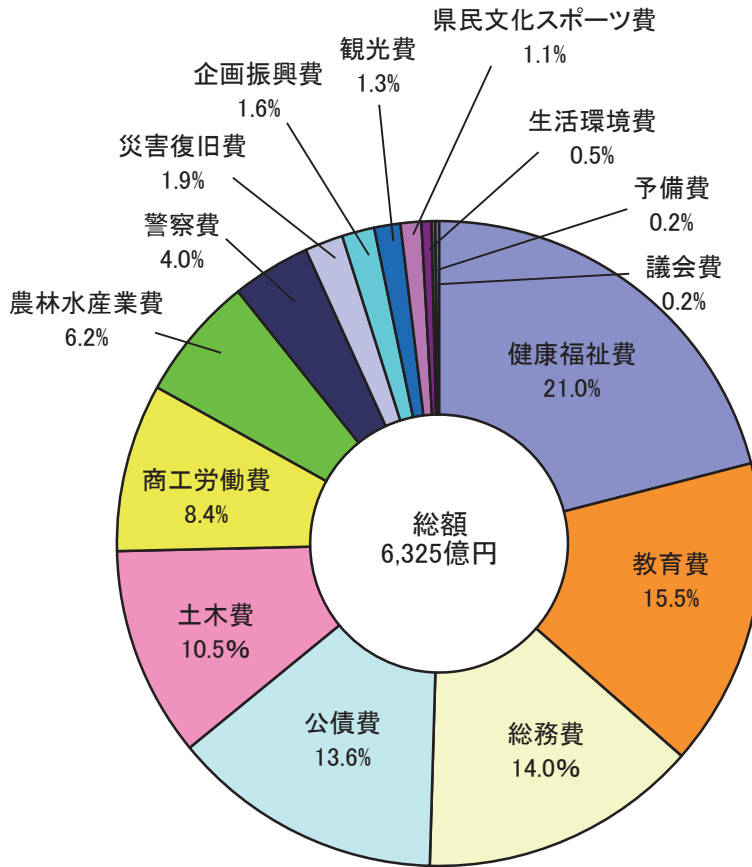


## ＜歳入 一般財源・特定財源別(現計予算)＞

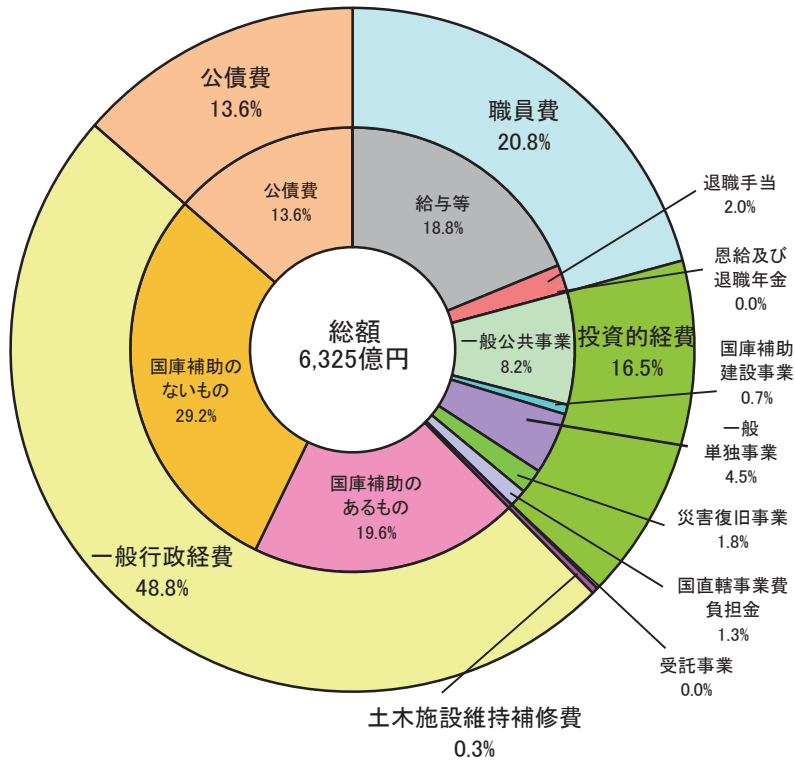


(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

＜歳出 目的別(款別)内訳(現計予算)＞



＜歳出 性質別内訳(現計予算)＞



(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

## 第2 令和3年度決算の状況

### I 令和3年度の決算 ～ 令和3年度の決算は総じてどうでしたか。～

歳入面では、製造業を中心とした景気の持ち直しの動きを反映し、法人関係税を中心に県税収入が前年度を上回りました（対前年度比+5.1%）。加えて、清算後の地方消費税は572億円（対前年度比+8.8%）となり、これらによって実質県税ベースでは、対前年度比+6.0%と前年度から増加となりました。また、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金等の諸収入（対前年度比+33.4%）や、国の補正予算で追加措置された地方交付税（対前年度比+16.4%）が大幅に増加しました。なお、税収増の影響で超過交付となった地方交付税95億円については、地方交付税精算勘定に積み立て、令和4年度以降の減額精算に備えることとしています。

歳出面では、一般行政経費は、新型コロナウイルス感染症への対応のほか、上記の地方交付税精算勘定への積立や、県債の償還財源に活用する減債基金への積立、令和2年度に取り崩した財政調整基金への積戻しなどにより、対前年度比12.7%増となっています。また、投資的経費についても、新県立図書館の整備などにより、対前年度6.1%増となりました。これらの結果、歳出総額は6,940億円（対前年度比+7.6%）となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は150億円余の黒字です。ここから、さらに翌年度に繰り越す事業のための財源を除いた実質収支は、18億円余の黒字となりました。また、2年ぶりに財政調整基金及び減債基金を取り崩すことなく、収支均衡を達成することができました。

#### 令和3年度一般会計決算の状況

区 分	令和3年度 決算額 (A)	令和2年度 決算額 (B)	△印減(単位:千円、%)	
			増 額(A)-(B)	減 率 (A)-(B) (B)
歳 入	709,047,743	656,571,752	52,475,991	8.0
歳 出	694,033,452	644,744,667	49,288,785	7.6
歳入歳出差引収支 (形式収支)	15,014,291	11,827,085	3,187,206	26.9
繰越明許費・事故繰越の翌年度へ の繰り越すべき財源	13,191,828	11,029,359	2,162,469	19.6
実 質 収 支	1,822,463	797,726	1,024,737	128.5

(注)端数整理により、計数が一致しないことがあります。

令和3年度決算における経常収支比率は、87.7%（全国平均88.0%）と前年度から6.6ポイント改善していますが、国補正予算で地方交付税が追加措置された影響によるものです。今後も高齢化の進展により社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、依然として義務的経費が県財政を圧迫する厳しい状況が予想されます。

### 経常収支比率の推移

（単位：％）

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
経常収支比率	石川県	93.4	92.4	92.8	94.1	95.2	94.2	93.5	95.8	94.3	87.7
	全 国	94.1	93.0	93.5	94.1	95.4	95.2	94.5	95.4	94.7	88.0
	(交付団体)	(94.4)	(93.2)	(93.6)	(94.4)	(95.8)	(95.5)	(94.9)	(95.8)	(95.0)	(88.2)

- （注） 1 出典は、都道府県決算状況調（総務省調査）です（令和3年度は本県調査による速報値）。  
 2 全国欄の比率は単純平均です。  
 3 交付団体は東京都を除く道府県であり、比率は交付団体の単純平均です。

## ひとくちメモ

### 実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

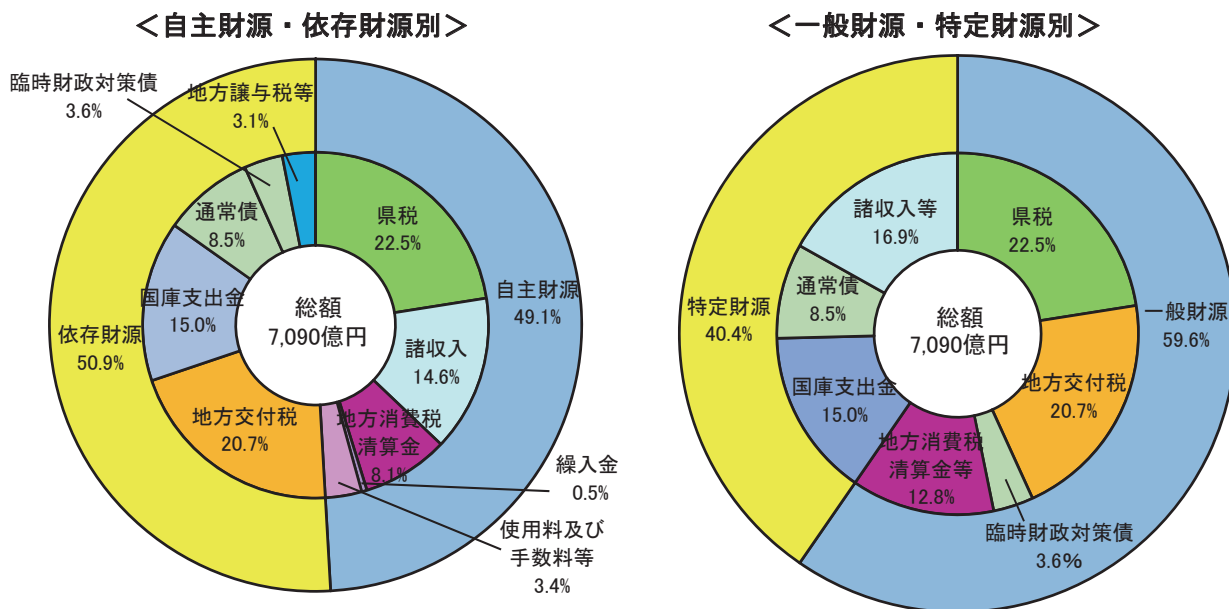
### 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費（経常経費）に、地方税や地方交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）がどの程度費やされているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源が経常一般財源に占める割合で表されます。

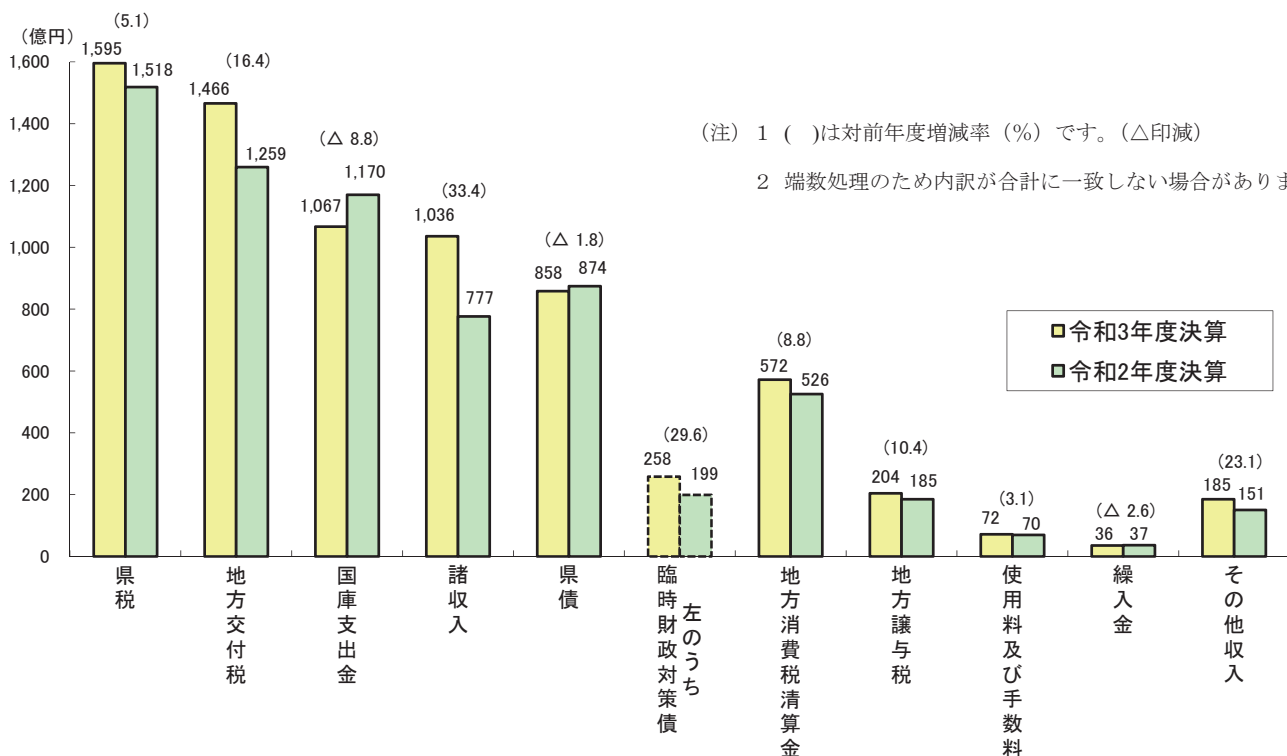
この数値が低いほど、財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。

## Ⅱ 一般会計歳入、歳出の状況 ～ 歳入、歳出について詳しく教えてください。～

### 一般会計歳入の状況（R3決算）



(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

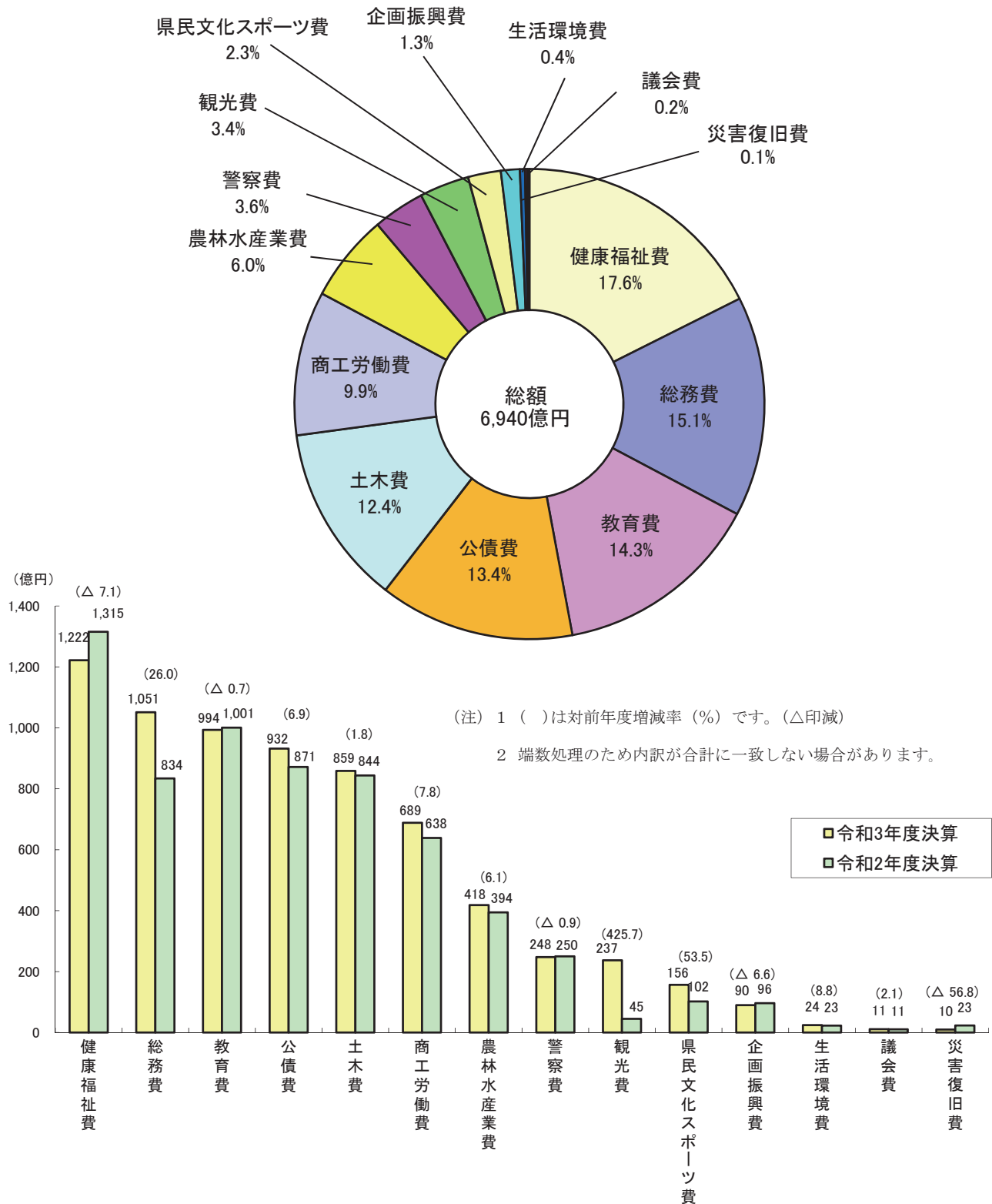


(注) 1 ( )は対前年度増減率 (%) です。(△印減)

2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

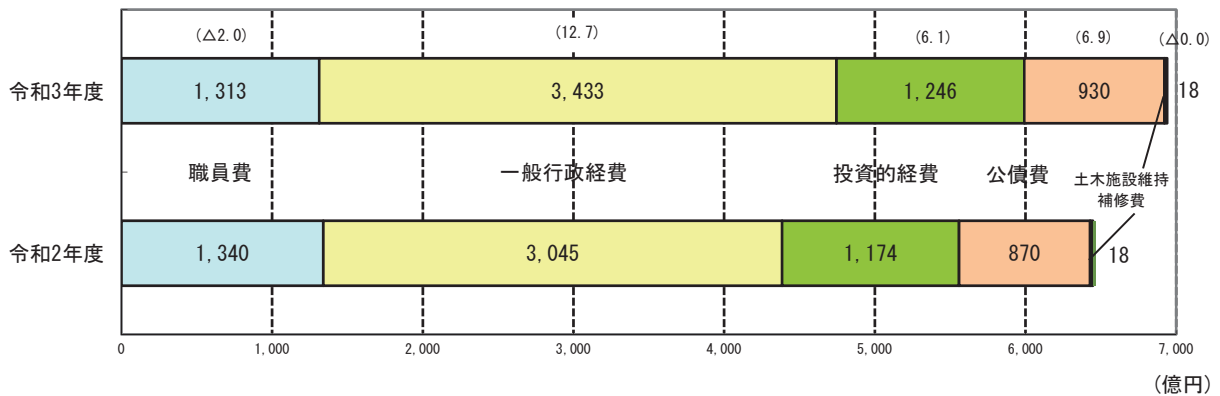
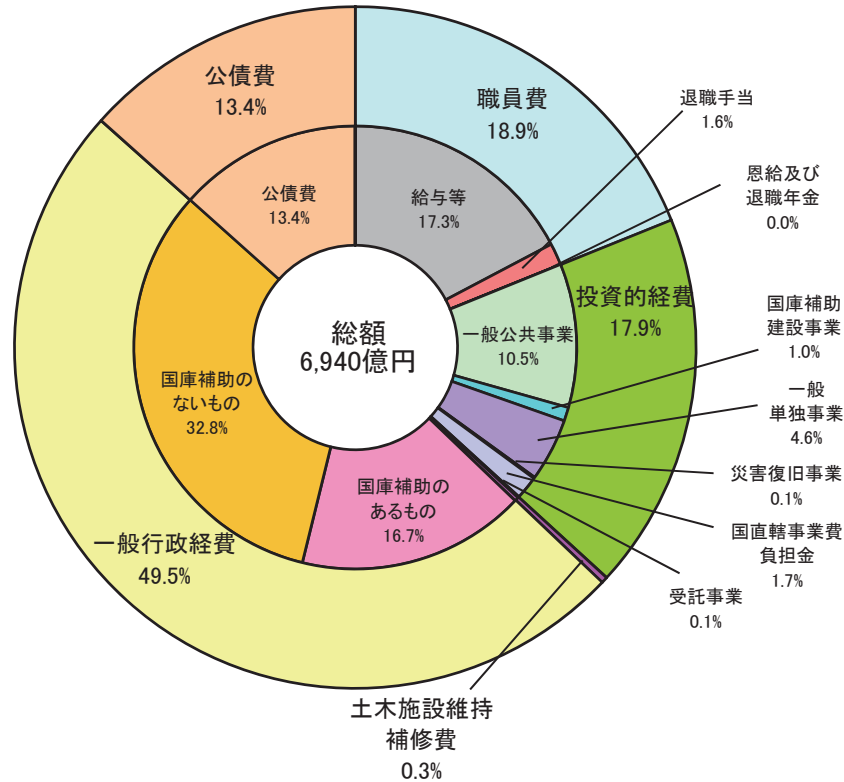
○ **県税**は、製造業を中心とした景気の持ち直しの動きを反映し、法人関係税を中心に前年度を上回る 1,595 億円（対前年度比+5.1%）となりました。

# 一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）（R3決算）



- 歳出を目的別（款別）にみると、構成比では**健康福祉費**が17.6%と最も高くなっており、次いで**総務費**が15.1%、**教育費**が14.3%となっています。
- 対前年度増減をみると、**総務費**は、地方交付税精算勘定や減債基金への積立および財政調整基金への積み戻しにより増加となっており、対前年比+26.0%、217億円の増となりました。また、**商工労働費**は、地域経済の正常化に向けた新型コロナウイルス感染症対策の取組などにより、対前年度比+7.8%、50億円の増となりました。

# 一般会計歳出の状況（性質別内訳）（R3決算）



(注) 1 ( ) は対前年度増減率(%)です。(Δ印減)  
 2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳出を性質別にみると、構成比では**一般行政経費**が 49.5%と最も高く、**職員費**が 18.9%、**投資的経費**が 17.9%、**公債費**が 13.4%となっています。
- **一般行政経費**は、地域経済の正常化に向けた新型コロナウイルス感染症対策の取組、地方交付税精算勘定や減債基金への積立および財政調整基金への積み戻しなどにより、対前年度+12.7%、388億円の増となりました。
- **投資的経費**は、新県立図書館の整備などにより、対前年度比+6.1%、72億円の増となっています。



### 3 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	令和元年度末	2年度末	3年度末	4年度末 (見込み)
3 基金残高	85,681	81,416	86,412	91,309	91,971	92,513	92,887	91,856	96,768	94,091
財政調整基金	9,553	9,918	10,304	10,694	11,072	11,467	11,836	10,803	12,602	13,513
減債基金	24,872	30,077	34,674	35,174	35,455	35,600	35,603	35,604	38,716	38,717
県有施設整備基金	51,256	41,421	41,434	45,441	45,444	45,446	45,448	45,449	45,450	41,861

(注) 平成25年度末から令和3年度末は決算ベース、令和4年度末は9月補正後における年度末残高見込みです。

### 県債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	令和元年度末	2年度末	3年度末	4年度末 (見込み)
県債残高	1,248,395	1,247,690	1,241,309	1,206,591	1,206,591	1,204,419	1,189,871	1,195,308	1,192,366	1,188,567
臨時財政対策債	354,983	376,388	388,835	392,742	395,070	395,477	388,479	383,446	384,441	366,385
転貸債	25,000	25,000	25,000							
コロナ関連債								11,076	11,076	10,062
通常債	868,412	846,302	827,474	813,849	809,349	802,829	801,392	800,786	796,849	812,120

(注) 1 平成25年度末から令和3年度末は決算ベース、令和4年度末は9月補正後における年度末残高見込ベース(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む。)です。

2 転貸債とは、能登半島地震復興基金に係る県債です。

3 コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による収支増減等に対応するために発行した減収補填債、猶予特例債です。

- 県の貯金である**基金**については、新型コロナウイルス感染症対応に係る歳出が増大しましたが、事務事業の効率的な執行による節減に努めた結果、財政調整基金を新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度末の水準に復元しました。これに減債基金及び県有施設整備基金を加えた主要3基金の令和3年度末残高は、968億円となっています。
- 県の借金である**県債**の残高は、新たな県債の発行抑制や繰上償還を行うなど、県債残高の管理に努めてきた結果、いわゆる通常債(臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債、コロナ関連債以外の県債)の残高を、平成15年度以降19年連続で前年度を下回る水準に抑制しています。(令和3年度末時点)

## ひとくちメモ

### 主要3基金

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金をいい、いずれも年度間の財政調整を目的とした基金(貯金)です。

- ① 財政調整基金は、予期しない収入減少や支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためのものです。
- ② 減債基金は、県債の償還に必要な資金を積立て、翌年度以降の財政の健全な運営を図るためのものです。
- ③ 県有施設整備基金は、公共施設の老朽化対策など、将来の施設整備に備えて積み立てておくもので、財政状況に応じて施設整備の財源に充てていくものです。

## 基金の状況について

本県では、すべての地方公共団体が設置している財政調整基金、減債基金以外にも、特定の目的に応じて様々な基金を設置しています。具体的には、社会福祉の充実のための基金や災害対応のための基金、農業や林業の振興のための基金などがあります。

(単位:千円)

基金名		主な用途	令和2年度末 残高 (A)	令和3年度末 残高 (B)	R3-R2 残高増減 (B-A)
積立基金	1 財政調整基金	財政の健全運営	10,802,801	12,601,802	1,799,001
	2 減債基金	県債の償還	35,604,133	38,715,820	3,111,687
	3 県有施設整備基金	県有施設の整備	45,449,066	45,449,993	927
	4 地域振興基金	個性豊かな地域づくりの推進	46,042	46,043	1
	5 災害救助基金	災害応急救助	749,765	757,702	7,937
	6 地震災害対策緊急整備基金	施設等の耐震性確保	577,012	532,751	△ 44,261
	7 並行在来線運行支援基金	並行在来線の安定的な運営	1,634,491	1,884,596	250,105
	8 新型コロナウイルス感染症対策支援基金	新型コロナウイルス感染症対策の推進	145,534	68,522	△ 77,012
	9 美術品購入基金	県立美術館の美術品の購入	212,765	212,769	4
	10 スポーツ振興基金	スポーツの振興	890,205	510,205	△ 380,000
	11 社会福祉事業振興基金	社会福祉事業の振興	4,465,945	4,474,970	9,025
	12 新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金	中小企業者等に対する金融上の支援	3,000,000	2,462,593	△ 537,407
	13 人材確保・定住推進基金	県内産業の人材確保、移住定住の推進	1,387,260	1,387,320	60
	14 いしかわ森林環境基金	森林の公益的機能の維持増進	108,203	115,589	7,386
	15 森林環境譲与税基金	森林整備を実施する市町の支援	4,379	6,507	2,128
	16 金沢港機能強化整備基金	金沢港の機能強化の推進	1,520,409	1,350,438	△ 169,971
	17 育英基金	育英事業の振興	129,442	129,442	0
	18 介護保険財政安定化基金	介護保険の財政安定化	1,889,685	1,889,720	35
	19 国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険の財政安定化	2,046,665	1,999,703	△ 46,962
	20 後期高齢者医療財政安定化基金	後期高齢者医療の財政安定化	2,394,116	2,574,882	180,766
	21 地域医療介護総合確保基金	地域の医療・介護の総合的な確保	3,672,854	3,132,627	△ 540,227
	22 保育環境整備基金	保育環境の整備	423,198	143,396	△ 279,802
	23 環境保全基金	環境保全活動の推進	367,420	362,530	△ 4,890
	24 農業構造改革支援基金	農地中間管理事業の推進	198,422	165,526	△ 32,896
	25 ふるさと・水と土保全基金	土地改良施設の適正管理の推進	983,139	969,794	△ 13,345
合 計 (①)			118,702,951	121,945,240	3,242,289
定額運用基金	26 土地開発基金	土地の先行取得	4,150,800	4,150,856	56
	27 自治振興資金貸付基金	市町の振興を目的とした貸付	9,617,697	9,617,697	0
	合 計 (②)		13,768,497	13,768,553	56
公営企業基金	28 公営競馬財政調整基金	公営競馬の財政健全化	2,178,287	2,178,326	39
	29 公営競馬減債基金	公営競馬債の償還	795,225	789,720	△ 5,505
	30 公営競馬施設整備基金	公営競馬場の施設整備	(R3に新設)	487,101	487,101
	合 計 (③)		2,973,512	3,455,147	481,635
総 計 (①+②+③)			135,444,960	139,168,940	3,723,980

※減債基金には、地方交付税精算勘定は含まれていません。

※上記のうち18～25は、国の施策に基づき設置された基金(その全部又は一部を国庫支出金を原資として造成した基金)です。

### Ⅲ 特別会計、事業会計の決算

#### 1 特別会計

- 令和3年度の特別会計の歳入決算総額は3,185億円、歳出決算総額は3,095億円でいずれの会計も黒字となり、収支差額90億円は翌年度（令和4年度）に全額繰り越しています。

#### 令和3年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A-B)
証紙	4,477,406	3,154,436	1,322,970
土地取得	6,086	6,086	-
国民健康保険	108,589,289	103,550,238	5,039,051
母子父子寡婦福祉資金	161,869	93,138	68,731
中小企業近代化資金貸付金	440,195	335,565	104,630
林業改善資金	194,299	65	194,234
沿岸漁業改善資金	250,084	23	250,061
公営競馬	28,441,302	28,116,035	325,267
港湾整備	1,410,966	1,399,125	11,841
育英資金	1,854,189	182,831	1,671,358
公債管理	172,643,197	172,643,197	-
合計	318,468,882	309,480,739	8,988,143

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

#### ひとくちメモ

##### 特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には11の特別会計があります。

例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けた方から返済いただくお金を充てることとしています。

## 2 事業会計

- 令和3年度の事業会計の収益的収支の歳入決算総額は 378 億円、歳出決算総額は 358 億円となりました。資本的収支の歳入決算額は 66 億円、歳出決算額は 138 億円となっています。

### 令和3年度事業会計決算の収支

△印減（単位：千円）

会 計 名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
中央病院事業	収益的収支	24,603,541	23,569,320	1,034,221
	資本的収支	2,246,159	3,854,573	△ 1,608,414
こころの病院事業	収益的収支	3,478,604	3,253,718	224,886
	資本的収支	1,491,642	1,659,273	△ 167,631
港湾土地造成事業	収益的収支	2,795	4,815	△ 2,020
	資本的収支			
流域下水道事業	収益的収支	3,842,382	3,411,252	431,130
	資本的収支	1,731,946	2,345,069	△ 613,123
水道用水供給事業	収益的収支	5,910,014	5,582,787	327,227
	資本的収支	1,133,000	5,919,871	△ 4,786,871
合 計	収益的収支	37,837,336	35,821,892	2,015,444
	資本的収支	6,602,747	13,778,786	△ 7,176,039
	計	44,440,083	49,600,678	△ 5,160,595

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

### ひとくちメモ

#### 事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には5つの事業会計があります。例えば、病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

#### 収益的収支

企業活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）で、収入は料金収入のほか受取利息など、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息などであり、損益計算書に計上される収支です。

#### 資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、収入は企業債（借入金）や国庫補助金などで、支出は施設整備、資産の取得、企業債の返済などです。

## IV 財政健全化に関する指標

北海道夕張市のような地方公共団体の財政破たんを未然に防ぎ、県や市町村の財政の健全化を目的として、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が成立しました。

地方公共団体の財政破たんとは、財政状況が悪化し、赤字などがある一定の基準を超えた状況をいいます。財政が破たんすると、国の関与のもと、税金や公共料金を引き上げる一方、行政サービスを切り詰めるなど、住民の方々の生活に大きな影響を及ぼすことになります。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、公営企業会計なども合わせた連結決算により地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするもので、平成19年度決算から、

### 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率

という4つの健全化判断比率と、各公営企業の経営の健全性を表す

### 資金不足比率

を算定の上、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

平成20年度決算からは、これらの比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力により財政健全化を図ることとなりました。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が、さらに悪化して財政再生基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、国の関与による確実な再生を図ることとなりました。

この制度が始まった平成19年度決算以降、本県の比率は、全て早期健全化基準を下回っており、公営企業の資金不足も生じていません。

令和3年度決算においても、次のとおり、健全性を確保しています。

### 1. 健全化判断比率（財政の早期健全化・再生に関する判断比率）

	R3年度	R2年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%以上	5%以上
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%以上	15%以上
実質公債費比率	12.6%	12.7%	△ 0.1	25%以上	35%以上
将来負担比率	196.6%	213.9%	△ 17.3	400%以上	

※実質公債費比率は3か年平均（R3年度の比率はR1～R3の平均、R2年度の比率はH30～R2の平均）

### 2. 資金不足比率（公営企業の経営健全化に関する判断比率）

	R3年度	R2年度	増減	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	—	20%以上

今後とも、実質公債費比率や将来負担比率等を念頭に置きながら、

- ・ 償還時に全額が国から地方交付税で措置される臨時財政対策債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制すること
- ・ 単年度の収支均衡を維持していくことに加え、今後の公債費負担の増加等に対応するため、必要な資金を基金に積み立てていくこと

に努め、持続可能な行財政基盤の確立を図ってまいります。

### 実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実 質 公 債 費 比 率	石 川 県	13.2	12.9	12.7	12.6
	全 国	10.9	10.5	10.2	10.1

(注) 1 出典は、総務省調査によるものです(令和3年度は速報値)。

2 全国欄の比率は加重平均です。

## 健全化判断比率等について（ポイント）

### 1. 健全化判断比率

#### （1）実質赤字比率

主要な会計である「一般会計」等に生じた赤字の大きさを、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標である標準財政規模に対する割合で表したものです。令和3年度の実質収支は黒字であり、赤字は生じていません。

#### ※ 標準財政規模

地方自治体において、通常毎年度収入される経常的な収入である地方税や普通交付税などの一般財源（用途の特定されていない財源）の規模を示すものです。

#### （2）連結実質赤字比率

一般会計等に加え公営企業を含めた実質赤字（又は資金の不足額）を標準財政規模に対する割合で表したものです。令和3年度は黒字であるため、連結実質赤字は生じていません。

#### （3）実質公債費比率

地方自治体が過去に発行した地方債の返済に充てる経費である公債費の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計だけでなく公営企業会計等の分も含めて算出しています。3カ年平均の値で表すことになっており、25%を超えると早期健全化の対象となります。令和3年度は12.6%と前年度に比べ0.1ポイント減少しました。これは、これまでの臨時財政対策債等を除く県債残高の抑制や県債の繰上償還の実施等による公債費負担の平準化といった財政健全化に向けた取り組みの効果が反映された結果です。

#### （4）将来負担比率

地方自治体が借り入れている地方債など現在抱えている負債の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計や公営企業の借入金だけでなく、職員の退職手当の将来負担額や公社、第三セクター等が抱える借入金への損失補償による自治体の負担見込額も含めて算出しています。早期健全化の基準は400%であり、令和3年度は196.6%と前年度に比べ17.3ポイント減少しました。これまでの臨時財政対策債等を除く県債残高の抑制や行財政改革の推進による職員数の削減などの財政健全化に向けた取り組みにより、早期健全化の基準には至っておりません。

#### ※ 将来負担額

地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもの）、公営企業への繰出見込額（公債費分）、退職手当の負担見込額、設立法人の負債額等の県の負担見込額（損失補償等による県の負担）、連結実質赤字額など

### 2. 資金不足比率

地方自治体の公営企業の資金不足の額の大きさを事業規模に対する割合で表すものです。本県で対象となるのは、港湾整備特別会計、中央病院事業会計、こころの病院事業会計、港湾土地造成事業会計、流域下水道事業会計、水道用水供給事業会計の6つで、いずれも資金不足は生じていません。

財政健全化法に基づく健全化判断比率の全国状況(総務省速報値)

△印減(単位:%)

都道府県名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率			将来負担比率		
	R3	R2	R3	R2	R3(順位)	R2(順位)	増減	R3(順位)	R2(順位)	増減
北海道	-	-	-	-	19.1 (1)	19.6 (1)	△ 0.5	304.0 (2)	325.6 (2)	△ 21.6
青森県	-	-	-	-	12.5 (12)	12.3 (16)	0.2	82.1 (44)	95.8 (45)	△ 13.7
岩手県	-	-	-	-	13.3 (8)	13.7 (6)	△ 0.4	200.6 (11)	221.5 (10)	△ 20.9
宮城県	-	-	-	-	11.2 (20)	12.0 (17)	△ 0.8	146.9 (33)	159.1 (34)	△ 12.2
秋田県	-	-	-	-	14.9 (5)	13.8 (5)	1.1	229.9 (7)	251.7 (6)	△ 21.8
山形県	-	-	-	-	12.0 (15)	11.9 (18)	0.1	211.5 (9)	235.0 (9)	△ 23.5
福島県	-	-	-	-	7.1 (43)	7.7 (41)	△ 0.6	106.9 (41)	119.7 (41)	△ 12.8
茨城県	-	-	-	-	9.2 (34)	9.5 (34)	△ 0.3	172.8 (23)	196.9 (21)	△ 24.1
栃木県	-	-	-	-	9.6 (30)	9.7 (33)	△ 0.1	98.6 (42)	109.1 (42)	△ 10.5
群馬県	-	-	-	-	9.4 (32)	10.0 (29)	△ 0.6	146.2 (34)	166.6 (32)	△ 20.4
埼玉県	-	-	-	-	10.7 (24)	10.9 (23)	△ 0.2	157.9 (29)	181.1 (27)	△ 23.2
千葉県	-	-	-	-	8.1 (40)	8.6 (37)	△ 0.5	114.5 (40)	135.6 (38)	△ 21.1
東京都	-	-	-	-	1.5 (47)	1.4 (47)	0.1	37.5 (46)	24.2 (47)	13.3
神奈川県	-	-	-	-	9.2 (34)	9.8 (31)	△ 0.6	81.6 (45)	104.8 (43)	△ 23.2
新潟県	-	-	-	-	17.5 (2)	17.2 (2)	0.3	297.4 (3)	324.1 (3)	△ 26.7
富山県	-	-	-	-	13.4 (7)	13.3 (10)	0.1	222.1 (8)	247.2 (8)	△ 25.1
石川県	-	-	-	-	12.6 (11)	12.7 (12)	△ 0.1	196.6 (13)	213.9 (13)	△ 17.3
福井県	-	-	-	-	12.1 (14)	12.5 (14)	△ 0.4	147.3 (32)	166.3 (33)	△ 19.0
山梨県	-	-	-	-	11.6 (17)	12.5 (14)	△ 0.9	180.9 (19)	204.8 (16)	△ 23.9
長野県	-	-	-	-	9.8 (29)	9.8 (31)	0.0	157.7 (30)	173.1 (30)	△ 15.4
岐阜県	-	-	-	-	6.1 (45)	5.9 (45)	0.2	209.9 (10)	217.7 (11)	△ 7.8
静岡県	-	-	-	-	13.1 (9)	13.5 (9)	△ 0.4	230.9 (6)	248.7 (7)	△ 17.8
愛知県	-	-	-	-	13.1 (9)	13.6 (8)	△ 0.5	168.3 (25)	185.6 (26)	△ 17.3
三重県	-	-	-	-	12.0 (15)	12.7 (12)	△ 0.7	168.3 (25)	187.6 (25)	△ 19.3
滋賀県	-	-	-	-	10.4 (27)	10.5 (27)	△ 0.1	183.4 (17)	201.7 (18)	△ 18.3
京都府	-	-	-	-	15.9 (3)	15.5 (3)	0.4	270.8 (4)	294.0 (4)	△ 23.2
大阪府	-	-	-	-	12.2 (13)	13.7 (6)	△ 1.5	130.9 (35)	153.4 (35)	△ 22.5
兵庫県	-	-	-	-	15.2 (4)	14.7 (4)	0.5	315.1 (1)	337.3 (1)	△ 22.2
奈良県	-	-	-	-	9.0 (36)	8.5 (39)	0.5	115.3 (39)	137.4 (37)	△ 22.1
和歌山県	-	-	-	-	7.7 (41)	7.6 (43)	0.1	194.6 (16)	204.5 (17)	△ 9.9
鳥取県	-	-	-	-	9.4 (32)	10.3 (28)	△ 0.9	125.1 (37)	134.6 (39)	△ 9.5
島根県	-	-	-	-	5.3 (46)	5.5 (46)	△ 0.2	159.8 (28)	176.8 (28)	△ 17.0
岡山県	-	-	-	-	11.1 (21)	11.3 (21)	△ 0.2	170.4 (24)	192.9 (23)	△ 22.5
広島県	-	-	-	-	13.5 (6)	13.1 (11)	0.4	196.6 (13)	215.7 (12)	△ 19.1
山口県	-	-	-	-	8.4 (38)	8.7 (36)	△ 0.3	181.1 (18)	200.7 (19)	△ 19.6
徳島県	-	-	-	-	11.3 (18)	11.3 (21)	0.0	156.9 (31)	172.8 (31)	△ 15.9
香川県	-	-	-	-	9.5 (31)	9.5 (34)	0.0	174.5 (21)	197.6 (20)	△ 23.1
愛媛県	-	-	-	-	10.9 (23)	9.9 (30)	1.0	125.3 (36)	143.4 (36)	△ 18.1
高知県	-	-	-	-	10.6 (25)	10.6 (25)	0.0	173.3 (22)	187.9 (24)	△ 14.6
福岡県	-	-	-	-	11.1 (21)	11.5 (19)	△ 0.4	245.6 (5)	262.5 (5)	△ 16.9
佐賀県	-	-	-	-	8.4 (38)	8.4 (40)	0.0	117.0 (38)	120.1 (40)	△ 3.1
長崎県	-	-	-	-	10.1 (28)	10.8 (24)	△ 0.7	178.1 (20)	193.2 (22)	△ 15.1
熊本県	-	-	-	-	7.3 (42)	7.7 (41)	△ 0.4	198.3 (12)	210.9 (15)	△ 12.6
大分県	-	-	-	-	8.6 (37)	8.6 (37)	0.0	159.9 (27)	174.1 (29)	△ 14.2
宮崎県	-	-	-	-	10.6 (25)	10.6 (25)	0.0	95.7 (43)	103.6 (44)	△ 7.9
鹿児島県	-	-	-	-	11.3 (18)	11.5 (19)	△ 0.2	195.3 (15)	212.1 (14)	△ 16.8
沖縄県	-	-	-	-	7.1 (43)	7.3 (44)	△ 0.2	30.3 (47)	41.5 (46)	△ 11.2
平均(加重)					10.1	10.2	△ 0.1	160.3	171.3	△ 11.0

(注) 順位は高い方からの順位です。



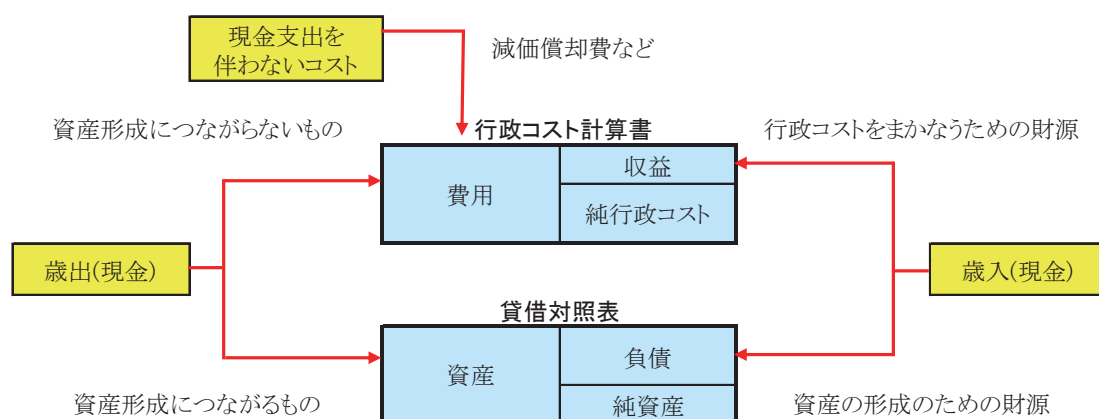
# 第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析 (本県の財務諸表)

## I 作成の目的 ～ 作成した目的は何ですか。～

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼と なっていますが、本県の財政状況をより多角的に説明するためのひとつの手法として、民間企業で作成し ている貸借対照表とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成してきました。

これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行 政コストの状況を明らかにしています。

### ※ 行政コスト計算書と貸借対照表の関係



従来は、地方財政状況調査を活用する手法（総務省方式改訂モデル）に基づき財務書類を作成していま したが、総務省から複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした全国統一の作成基準が示された ことから、これに基づき、平成28年度決算から、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資 金収支計算書の財務4表を作成しています。

### ※ 財務4表の関係(金額は令和3年度)

貸借対照表	行政コスト計算書																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">資産【1兆7,042億円】</td> <td style="width: 50%;">負債【1兆3,334億円】</td> </tr> <tr> <td>うち現金預金【168億円】</td> <td>純資産【3,708億円】</td> </tr> </table>	資産【1兆7,042億円】	負債【1兆3,334億円】	うち現金預金【168億円】	純資産【3,708億円】	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">費用【4,874億円】</td> <td style="width: 50%;">収益【222億円】</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">  </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">純行政コスト【4,652億円】</td> </tr> </table>	費用【4,874億円】	収益【222億円】			純行政コスト【4,652億円】																	
資産【1兆7,042億円】	負債【1兆3,334億円】																										
うち現金預金【168億円】	純資産【3,708億円】																										
費用【4,874億円】	収益【222億円】																										
純行政コスト【4,652億円】																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">収入【6,943億円】</td> <td style="width: 50%;">支出【6,913億円】</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">  </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">本年度資金収支額【30億円】</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">+ 歳計外現金増減額【△6億円】</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">+ 前年度末現金預金残高【144億円】</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">  </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">本年度末現金預金残高【168億円】</td> </tr> </table>	収入【6,943億円】	支出【6,913億円】			本年度資金収支額【30億円】		+ 歳計外現金増減額【△6億円】		+ 前年度末現金預金残高【144億円】				本年度末現金預金残高【168億円】		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">前年度末純資産残高【3,411億円】</td> <td style="width: 50%;">純行政コスト【4,652億円】</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">+</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">+ 税金等, 補助金【4,913億円】</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">+ 無償所管換等【36億円】</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">  </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">本年度末純資産残高【3,708億円】</td> </tr> </table>	前年度末純資産残高【3,411億円】	純行政コスト【4,652億円】	+		+ 税金等, 補助金【4,913億円】		+ 無償所管換等【36億円】				本年度末純資産残高【3,708億円】	
収入【6,943億円】	支出【6,913億円】																										
本年度資金収支額【30億円】																											
+ 歳計外現金増減額【△6億円】																											
+ 前年度末現金預金残高【144億円】																											
本年度末現金預金残高【168億円】																											
前年度末純資産残高【3,411億円】	純行政コスト【4,652億円】																										
+																											
+ 税金等, 補助金【4,913億円】																											
+ 無償所管換等【36億円】																											
本年度末純資産残高【3,708億円】																											

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

## 作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び7特別会計）  
（注）水道、病院、競馬などの公営事業会計は含まない。
- 2 対象年度：令和3年度1年間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）  
作成基準日：令和3年度末（令和4年3月31日）  
（注）出納整理期間（令和4年4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日までに終了したものとみなす。

## Ⅱ 行政コスト計算書 ～ 行政コスト計算書から何がわかるのですか。～

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

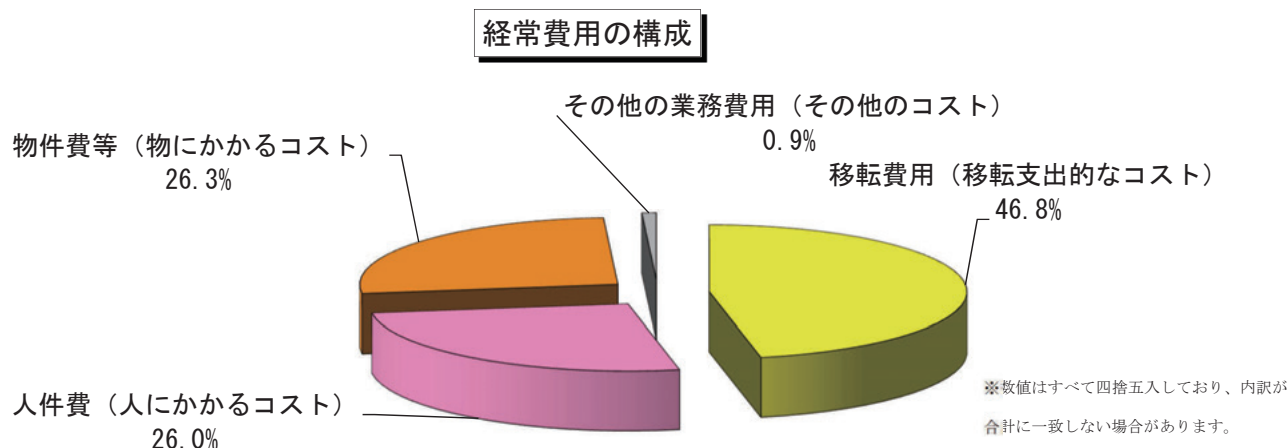
### 行政コスト計算書の構成

- (1) 経常費用：県の経常的な活動に伴い生じるコスト
  - ① 人件費（人にかかるコスト）：行政サービスの担い手である職員に要するコスト  
職員給与費、退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額など
  - ② 物件費等（物にかかるコスト）：県が最終消費者となっているコスト  
物件費、維持補修費、減価償却費など
  - ③ 移転費用（移転支出的なコスト）：他の主体に移転して効果が発生するコスト  
補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など
  - ④ その他の業務費用（その他のコスト）：上記に属さないコスト  
支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- (2) 経常収益：経常費用の財源として充てられた受益者負担額
  - ① 使用料及び手数料
  - ② その他（財産運用収入、雑入など）
- (3) 純経常行政コスト：経常費用から直接的な受益者負担である経常収益を除いた額で、経常的な行政コストのうち県税や国補助金等で賄うべきコスト
- (4) 臨時損失：経常的ではない事由に基づく損失（災害復旧事業費、資産除売却損など）
- (5) 臨時利益：経常的ではない事由に基づく利益（資産除売却益など）
- (6) 純行政コスト：純経常行政コストに臨時損益を加えたもので、行政コスト全体のうち県税や国補助金等で賄うべきコスト

### 行政コスト計算書の概況

- ・経常費用の内訳を性質別に見ると、移転費用（移転支出的なコスト）の構成比が46.8%と最も大きく、以下、物件費等（物にかかるコスト）26.3%、人件費（人にかかるコスト）26.0%などとなっています。

## ① 性質別に見た経常費用の状況



令和3年度の経常費用の総額は4,847億円であり、性質別に見た内訳では、補助金や社会保障給付などの移転費用が最も大きく（46.8%）、次に大きいのが、消耗品費等に施設の維持補修費や減価償却費などを加えた物件費等（26.3%）、次いで、職員給与費等に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入額や賞与等引当金繰入額などを加えた人件費（26.0%）となっています。

### 経常費用の状況

△印減(億円・%)

	令和3年度 A	令和2年度 B	A-B	増減率
1 人件費(人にかかるコスト)	1,261	1,277	△ 16	△ 1.2
2 物件費等(物にかかるコスト)	1,272	1,214	58	4.8
3 移転費用(移転支的コスト)	2,267	2,167	100	4.6
4 その他の業務費用(その他のコスト)	46	72	△ 26	△ 36.0
経常費用合計	4,847	4,729	117	2.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

## ② 収益の状況

経常費用の財源として充てられた受益者負担額である経常収益の総額は210億円で、そのうち使用料及び手数料が72億円、財産運用収入や雑入等のその他の収益が138億円となっています。

経常費用4,847億円から、これらを除いた4,637億円が、県税や国補助金等で賄われる「純経常行政コスト」となります。

「純経常行政コスト」に災害復旧事業費や資産の除売却損益などの臨時損益を加えた「純行政コスト」は4,652億円となっています。

### 収益の状況

△印減(億円・%)

	令和3年度 A	令和2年度 B	A-B	増減率
1 経常費用	4,847	4,729	117	2.5
2 経常収益	210	186	24	12.8
うち使用料及び手数料	72	70	2	3.1
うちその他	138	116	22	18.6
(差引) 純経常行政コスト	4,637	4,543	94	2.1
3 臨時損失	27	38	△ 10	△ 27.2
4 臨時利益	12	5	7	132.0
(差引) 純行政コスト	4,652	4,576	77	1.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

### Ⅲ 貸借対照表 ～ 貸借対照表から何がわかるのですか。～

貸借対照表は、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却費等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

#### 貸借対照表の構成

- (1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの
- ① 有形固定資産：道路、公園、学校などの土地、建物等  
(資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施)
  - ② 無形固定資産：ソフトウェア、特許権等
  - ③ 投資その他の資産：関係団体への出資金、1年以上にわたる貸付金、基金など
  - ④ 流動資産：現金預金、県税等の未収金、1年以内に償還予定の貸付金など
- (2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
- ① 固定負債：令和5年度以降に支払義務が発生すると見込まれるもの
    - ・ 地方債：県の借入金の元金（令和4年度償還予定分を除く）
    - ・ 長期未払金：債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの支払予定額（令和4年度支払予定分を除く）
    - ・ 退職手当引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額
    - ・ 損失補償等引当金：県出資法人の負債にかかる県の将来負担見込額 など
  - ② 流動負債：令和4年度に支払義務が発生すると見込まれるもの  
令和4年度償還予定の県債、債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの令和4年度支払予定額、賞与等引当金など
- (3) 純資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産－負債」の金額
- ① 固定資産等形成分：固定資産等の残高相当額
  - ② 余剰分（不足分）：負債償還のための将来的な金銭必要額（通常マイナスとなる）

#### 貸借対照表の概況

- ・ 資産は、基金の積み立ての増などにより、1.4%増の1兆7,042億円となりました。
- ・ 負債は、県債の減などにより、0.5%減の1兆3,334億円となりました。
- ・ この結果、純資産は8.7%増の3,708億円となり、いわゆる債務超過には陥っていません。

#### ① 資産の状況

資産の状況	△印減(億円・%)			
	令和3年度 A	令和2年度 B	A-B	増減率
1 有形固定資産	13,600	13,526	74	0.5
2 無形固定資産	3	3	△ 1	△ 25.6
3 投資その他の資産	2,607	2,357	250	10.6
4 流動資産	833	921	△ 88	△ 9.6
資産合計	17,042	16,808	234	1.4

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

令和3年度末の資産総額は1兆7,042億円となっています。その内訳としては、道路や学校等の有形固定資産が1兆3,600億円で最も大きく、全体の約8割を占めています。そのほかには、投資その他の資産が2,607億円（構成比15.3%）、流動資産が833億円（構成比4.9%）です。

## ② 負債・純資産の状況

負債・純資産の状況	△印減(億円・%)			
	令和3年度 A	令和2年度 B	A-B	増減率
1 県債	12,109	12,123	△ 14	△ 0.1
うち臨時財政対策債	3,844	3,834	10	0.3
うち臨時財政対策債以外	8,265	8,288	△ 23	△ 0.3
2 県債以外のもの	1,225	1,274	△ 49	△ 3.9
負債合計	13,334	13,397	△ 63	△ 0.5
1 固定資産等形成分	16,868	16,648	220	1.3
2 余剰分(不足分)	△ 13,160	△ 13,238	77	△ 0.6
純資産合計	3,708	3,411	297	8.7
負債・純資産合計	17,042	16,808	234	1.4

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆3,334億円で、このうち県債残高は1兆2,109億円です。

なお、県債残高のうち約3割にあたる3,844億円は臨時財政対策債（本来ならば国が確保すべき地方交付税の不足分の穴埋めとして発行を余儀なくされている県債）であり、将来、地方交付税で財源措置されるため、県債の実質的な残高は8,265億円となります。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、対前年度比8.7%増の3,708億円となっています。

以上のように、資産の額（1兆7,042億円）が負債の額（1兆3,334億円）を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

## IV 純資産変動計算書 ～ 純資産変動計算書から何がわかるのですか。～

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の動きを表すものです。

### 純資産変動計算書の構成

- (1) 前年度末純資産残高：令和2年度末における貸借対照表の純資産の残高
- (2) 純行政コスト：県の行政サービスにかかるコスト（行政コスト計算書の「純行政コスト」）
- (3) 税収等：地方税、地方交付税など行政コストに充当される一般財源
- (4) 国補助金：国庫補助金の令和3年度受入額
- (5) 資産評価替差額：資産額の再評価による損益
- (6) 無償所管換等：寄附など無償受入による資産額の増や無償譲渡による資産額の減など
- (7) 本年度末純資産残高：(2)～(6)による変動の結果による令和3年度末純資産残高

### 純資産変動計算書の概況

- ・純資産は令和3年度末残高で3,708億円となっており、前年度から297億円増加しています。
- ・増減の内訳は、純行政コストで4,652億円の減、県税などの一般財源で3,503億円の増、国補助金の受入で1,411億円の増、資産評価差額や無償所管換等で36億円の増となっています。

### ○ 純資産の変動状況

年間の純資産の変動状況

△印減(億円・%)

	令和3年度 A	令和2年度 B	A-B	増減率
前年度末純資産残高	3,411	3,343	68	2.0
純行政コスト(△)	△ 4,652	△ 4,576	△ 77	1.7
財源	4,913	4,637	277	6.0
税収等	3,503	3,198	305	9.5
国補助金	1,411	1,439	△ 29	△ 2.0
資産評価差額	2	1	1	103.1
無償所管換等	34	6	29	497.7
本年度純資産変動額	297	68	229	339.0
本年度末純資産残高	3,708	3,411	297	8.7

(注) 1. 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

2. コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

純行政コストとして4,652億円の支出(純資産の減)がありましたが、一方で、県税などの一般財源3,503億円、国補助金1,411億円の収入がありました。また、資産評価差額や無償所管換等で純資産が36億円増加しました。

この結果、令和3年度中に純資産は297億円増加し、令和3年度末の純資産残高は3,708億円となりました。

## V 資金収支計算書 ～ 資金収支計算書から何がわかるのですか。～

資金収支計算書は、令和3年度中の現金の動きを表したものです。その変動額は、令和2年度末の現金預金残高と令和3年度末の現金預金残高との差額になります。

### 資金収支計算書の構成

- (1) 業務活動収支：人件費、補助金、社会保障給付など行政サービスの提供に伴う資金収支
- (2) 投資活動収支：道路・学校等の資産整備や、貸付金の貸付・回収等に伴う資金収支
- (3) 財務活動収支：県債の発行・償還に伴う資金収支

### 資金収支計算書の概況

- ・業務活動収支は467億円のプラス、投資活動収支は423億円のマイナス、財務活動収支は14億円のマイナスとなりました。
- ・この結果、資金収支は30億円のプラスとなり、年度末現金預金残高は168億円となりました。

#### ① 業務活動収支の状況

	業務活動収支				△印減(億円・%)	
	令和3年度 A	令和2年度 B	A-B	増減率		
支出	4,847	4,730	117	2.5		
人件費	1,304	1,331	△ 27	△ 2.1		
物件費等	843	790	53	6.8		
補助金等	2,054	1,999	55	2.7		
その他	647	611	37	6.0		
収入	5,314	4,973	341	6.9		
税収等	3,897	3,542	355	10.0		
国補助金	1,203	1,234	△ 31	△ 2.5		
その他	214	197	17	8.5		
業務活動収支	467	243	224	92.2		

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

令和3年度中の支出は4,847億円です。その内訳は、補助金等2,054億円、人件費1,304億円、物件費等843億円などとなっています。これに対する収入は、税収等3,897億円、国補助金1,203億円などとなり、収支は467億円のプラスとなりました。

#### ② 投資活動収支の状況

	投資活動収支				△印減(億円・%)	
	令和3年度 A	令和2年度 B	A-B	増減率		
支出	1,198	919	278	30.3		
県が行った資産整備	484	438	46	10.4		
基金への積立て	146	77	69	90.0		
貸付金	568	404	164	40.5		
その他	0	0	△ 0	△ 100.0		
収入	775	640	135	21.1		
国補助金	201	190	10	5.5		
基金の取崩し	0	35	△ 35	△ 99.7		
貸付金の回収	564	404	160	39.6		
その他	10	10	△ 0	△ 0.2		
投資活動収支	△ 423	△ 280	△ 143	51.2		

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

支出は、県の資産整備のための支出484億円、貸付金568億円、基金への積立て146億円など、合計1,198億円となっています。これに対する収入は、貸付金の回収564億円、国補助金201億円など、合計775億円となっており、収支は423億円のマイナスとなりました。

### ③ 財務活動収支の状況

財務活動収支	△印減(億円・%)			
	令和3年度 A	令和2年度 B	A-B	増減率
支出	868	806	62	7.6
県債の償還	868	806	62	7.6
収入	854	874	△ 20	△ 2.3
県債の発行	854	874	△ 20	△ 2.3
投資・財務的収支額	△ 14	68	△ 81	△ 120.1

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県債の償還868億円に対し県債の発行854億円となっており、収支は14億円のマイナスとなりました。

年間の資金収支の状況	△印減(億円・%)			
	令和3年度 A	令和2年度 B	A-B	増減率
支出	6,913	6,456	457	7.1
業務活動支出	4,847	4,730	117	2.5
投資活動支出	1,198	919	278	30.3
財務活動支出	868	806	62	7.6
収入	6,943	6,487	456	7.0
業務活動収入	5,314	4,973	341	6.9
投資活動収入	775	640	135	21.1
財務活動収入	854	874	△ 20	△ 2.3
本年度資金収支額	30	31	△ 1	△ 2.1
本年度歳計外現金増減額	△ 6	△ 1	△ 5	762.9
前年度末現金預金残高	144	114	30	26.6
本年度末現金預金残高	168	144	24	16.8

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

以上の結果、資金収支は30億円のプラス、預かり金等の歳計外現金が6億円のマイナスとなったため、年度末の現金預金残高は168億円となりました。



# 資 料 編

## 令和4年度上半期の財政状況

第1表	令和4年度一般会計歳入款別予算額調(現計予算).....	32
第2表	令和4年度一般会計歳出款別予算額調(現計予算).....	32
第3表	令和4年度一般会計歳出性質別予算額調(現計予算).....	33
第4表	令和4年度一般会計予算収入状況(R4.9.30現在).....	34
第5表	令和4年度一般会計予算支出状況(R4.9.30現在).....	34
第6表	令和4年度一般会計上半期資金繰り状況(R4.9.30現在).....	34
第7表	令和4年度特別会計予算額調(現計予算).....	35
第8表	令和4年度事業会計予算額調(現計予算).....	35

## 令和3年度決算の状況

第9表	令和3年度一般会計歳入款別決算額調.....	36
第10表	令和3年度と令和2年度との一般会計決算額比較(歳入).....	36
第11表	令和3年度一般会計歳出款別決算額調.....	37
第12表	令和3年度と令和2年度との一般会計決算額比較(款別歳出).....	37
第13表	令和3年度一般会計歳出性質別決算額調.....	38
第14表	令和3年度と令和2年度との一般会計決算額比較(性質別歳出).....	38
第15表	令和3年度特別会計決算額調.....	39
第16表	令和3年度事業会計決算額調.....	39

## 参考

第17表	県税予算補正及び決算状況.....	40
第18表	県民1人当たりの県税.....	41
第19表	県民1人当たりの3基金現在高.....	41
第20表	県民1人当たりの県債残高.....	41
第21表	令和4年度末県債目的別現在高調.....	42
第22表	令和4年度上半期県有財産の状況.....	42
第23表	令和3年度県関係法人の決算状況.....	43
	財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書).....	45

(注)各表の数字は、端数整理により合計数が一致しない場合があります。

第1表 令和4年度一般会計歳入款別予算額調 (現計予算)

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)			現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (R4.6.21)	第4回定例会 (R4.9.28)	計 (B)			
1 県 税	154,400,000				154,400,000	24.4	8.2
2 地方消費税清算金	54,100,000				54,100,000	8.6	4.0
3 地方譲与税	21,524,000				21,524,000	3.4	55.5
4 地方特例交付金	730,000				730,000	0.1	△ 7.6
5 地方交付税	126,070,000	3,800,000		3,800,000	129,870,000	20.5	4.9
6 交通安全対策特別交付金	270,000				270,000	0.0	8.0
7 分担金及び負担金	1,684,497	1,357,054		1,357,054	3,041,551	0.5	△ 23.9
8 使用料及び手数料	7,270,609	88,688		88,688	7,359,297	1.2	△ 1.8
9 国庫支出金	87,638,255	12,468,764	8,059,547	20,528,311	108,166,566	17.1	3.0
10 財産収入	436,412				436,412	0.1	△ 4.8
11 寄附金	164,600				164,600	0.0	155.0
12 繰入金	12,286,114	929,805	101,500	1,031,305	13,317,419	2.1	△ 36.8
13 繰越金	1		911,230	911,230	911,231	0.1	128.5
14 諸収入	63,326,512	7,061,072	7,188,506	14,249,578	77,576,090	12.3	△ 28.2
15 県債	40,375,000	14,731,000	5,492,000	20,223,000	60,598,000	9.6	△ 37.8
① 通常債	29,475,000	14,731,000	5,492,000	20,223,000	49,698,000	7.9	△ 17.7
② 臨時財政対策債	10,900,000				10,900,000	1.7	△ 70.5
合 計	570,276,000	40,436,383	21,752,783	62,189,166	632,465,166	100.0	△ 6.6

区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	293,668,745	9,436,619	8,201,236	17,637,855	311,306,600	49.2	△ 7.4
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	276,607,255	30,999,764	13,551,547	44,551,311	321,158,566	50.8	△ 5.9
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	367,994,001	3,800,000	911,230	4,711,230	372,705,231	58.9	0.5
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	202,281,999	36,636,383	20,841,553	57,477,936	259,759,935	41.1	△ 15.3
	実質県税	192,200,000				192,200,000	30.4	13.3

第2表 令和4年度一般会計歳出款別予算額調 (現計予算)

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)			現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (R4.6.21)	第4回定例会 (R4.9.28)	計 (B)			
1 議 会 費	1,164,392	7,000		7,000	1,171,392	0.2	△ 1.4
2 総 務 費	87,274,307	1,151,197	218,000	1,369,197	88,643,504	14.0	2.0
3 企 画 振 興 費	9,884,449	405,310	13,334	418,644	10,303,093	1.6	△ 50.0
4 県民文化スポーツ費	6,353,377	226,391	1,100	227,491	6,580,868	1.1	△ 55.4
5 健康福祉費	126,162,768	3,800,761	2,813,555	6,614,316	132,777,084	21.0	5.3
6 生活環境費	2,331,465	783,475	76,200	859,675	3,191,140	0.5	20.0
7 商工労働費	43,846,749	4,126,700	5,280,000	9,406,700	53,253,449	8.4	△ 32.6
8 観光費	7,835,131	471,000		471,000	8,306,131	1.3	△ 62.7
9 農林水産業費	30,833,093	6,453,014	2,153,000	8,606,014	39,439,107	6.2	6.2
10 土木費	41,797,789	21,831,491	3,008,290	24,839,781	66,637,570	10.5	2.9
11 警察費	24,550,628	400,209		400,209	24,950,837	4.0	0.0
12 教育費	96,944,025	779,835	9,200	789,035	97,733,060	15.5	△ 3.0
13 災害復旧費	3,942,968		8,180,104	8,180,104	12,123,072	1.9	205.4
14 公債費	86,154,859				86,154,859	13.6	△ 5.4
15 予備費	1,200,000				1,200,000	0.2	-
合 計	570,276,000	40,436,383	21,752,783	62,189,166	632,465,166	100.0	△ 6.6

第3表 令和4年度一般会計歳出性質別予算額調 (現計予算)

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)			現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (R4.6.21)	第4回定例会 (R4.9.28)	計 (B)			
		1 職 員 費	131,581,475				
給 与 等	119,186,310				119,186,310	18.8	△ 1.5
退 職 手 当	12,359,185				12,359,185	2.0	0.6
恩 給 及 び 退 職 年 金	35,980				35,980	0.0	△ 16.6
2 投 資 的 経 費	58,652,908	33,291,204	12,700,526	45,991,730	104,644,638	16.5	△ 6.0
一 般 公 共 事 業	32,080,027	17,814,191	2,091,490	19,905,681	51,985,708	8.2	△ 16.5
国 庫 補 助 建 設 事 業	2,460,295	1,684,006	257,798	1,941,804	4,402,099	0.7	△ 20.9
一 般 単 独 事 業	16,270,270	9,931,181	2,171,134	12,102,315	28,372,585	4.5	△ 10.9
公 共 災 害 復 旧 事 業	3,614,649		7,435,123	7,435,123	11,049,772	1.7	205.7
単 独 災 害 復 旧 事 業	39,200		744,981	744,981	784,181	0.1	1,900.5
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	4,111,373	3,861,826		3,861,826	7,973,199	1.3	2.8
受 託 事 業	77,094				77,094	0.0	△ 66.8
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217				1,812,217	0.3	-
4 一 般 行 政 経 費	292,208,642	7,145,179	9,052,257	16,197,436	308,406,078	48.8	△ 9.3
国 庫 補 助 の ある も の	118,666,182	2,171,814	2,884,557	5,056,371	123,722,553	19.6	1.3
国 庫 補 助 の な い も の	173,542,460	4,973,365	6,167,700	11,141,065	184,683,525	29.2	△ 15.2
5 公 債 費	86,020,758				86,020,758	13.6	△ 5.4
合 計	570,276,000	40,436,383	21,752,783	62,189,166	632,465,166	100.0	△ 6.6

第4表 令和4年度一般会計予算収入状況 (R4.9.30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (R4.9.28)	収入済額(B)	収入割合 (B/A)	3年度同期 の収入割合
1 県 税	154,400,000	84,177,202	54.5	57.8
2 地 方 消 費 税 清 算 金	54,100,000	31,535,929	58.3	58.4
3 地 方 譲 与 税	21,524,000	6,796,830	31.6	42.9
4 地 方 特 例 交 付 金	730,000	843,655	115.6	112.1
5 地 方 交 付 税	129,870,000	101,221,689	77.9	78.7
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	270,000	135,035	50.0	59.2
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,041,551	427,823	14.1	28.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,359,297	2,224,217	30.2	27.5
9 国 庫 支 出 金	108,166,566	14,973,950	13.8	25.4
10 財 産 収 入	436,412	351,492	80.5	69.6
11 寄 附 金	164,600	85,425	51.9	109.2
12 繰 入 金	13,317,419	29,128	0.2	0.2
13 繰 越 金	911,231	911,231	100.0	100.0
14 諸 収 入	77,576,090	7,540,869	9.7	10.0
15 県 債	60,598,000	576,000	1.0	0.2
合 計	632,465,166	251,830,475	39.8	38.2

第5表 令和4年度一般会計予算支出状況 (R4.9.30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (R4.9.28)	支出済額(B)	支出割合 (B/A)	3年度同期 の支出割合
1 議 会 費	1,171,392	562,468	48.0	48.0
2 総 務 費	88,643,504	45,847,821	51.7	52.2
3 企 画 振 興 費	10,303,093	1,310,372	12.7	6.9
4 県 民 文 化 ス ポ ー ツ 費	6,580,868	3,079,343	46.8	32.1
5 健 康 福 祉 費	132,777,084	35,031,943	26.4	31.3
6 生 活 環 境 費	3,191,140	702,884	22.0	27.5
7 商 工 労 働 費	53,253,449	34,772,175	65.3	42.9
8 観 光 費	8,306,131	5,345,654	64.4	13.0
9 農 林 水 産 業 費	39,439,107	17,564,738	44.5	50.1
10 土 木 費	66,637,570	10,817,952	16.2	18.9
11 警 察 費	24,950,837	10,578,419	42.4	44.0
12 教 育 費	97,733,060	40,720,455	41.7	41.9
13 災 害 復 旧 費	12,123,072	135,740	1.1	5.8
14 公 債 費	86,154,859	40,195,208	46.7	47.9
15 予 備 費	1,200,000	0	-	-
合 計	632,465,166	246,665,172	39.0	37.9

第6表 令和4年度一般会計上半期資金繰り状況 (R4.9.30現在)

△印 減 (単位：千円)

区分	令和4年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計
収入	47,243,461	56,253,376	66,130,239	14,066,278	35,344,282	47,455,337	266,492,973
支出	58,927,306	28,416,559	44,502,539	34,525,084	36,533,760	79,189,006	282,094,254
収支差額	△ 11,683,845	27,836,817	21,627,700	△ 20,458,806	△ 1,189,478	△ 31,733,669	△ 15,601,281
累計差引残高	△ 11,683,845	16,152,973	37,780,673	17,321,866	16,132,388	△ 15,601,281	△ 15,601,281

(注) 1 前年度の予算繰越分(収入14,662,498千円、支出35,429,083千円)が含まれています。

2 収入支出累計差引残高の不足は、基金からの繰替運用などで補っています。

第7表 令和4年度特別会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
証 紙	3,773,621		3,773,621
土 地 取 得	6,093		6,093
国 民 健 康 保 険	99,634,432		99,634,432
母子父子寡婦福祉資金	140,250		140,250
中小企業近代化資金 貸 付 金	318,784		318,784
林 業 改 善 資 金	76,396		76,396
沿岸漁業改善資金	80,961		80,961
公 営 競 馬	22,811,002		22,811,002
港 湾 整 備	1,536,883		1,536,883
育 英 資 金	257,309		257,309
公 債 管 理	145,474,075		145,474,075
合 計	274,109,806		274,109,806

第8表 令和4年度事業会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
中央病院事業	収益的支出	24,128,131	24,128,131
	資本的支出	3,862,655	3,862,655
こころの病院 事業	収益的支出	3,349,593	3,349,593
	資本的支出	1,008,152	1,008,152
港湾土地造成 事業	収益的支出	9,631	9,631
	資本的支出		
流域下水道 事業	収益的支出	3,398,841	3,398,841
	資本的支出	1,927,201	1,927,201
水道用水供給 事業	収益的支出	5,637,715	5,637,715
	資本的支出	5,338,288	2,020,000
合 計	収益的支出	36,523,911	36,523,911
	資本的支出	12,136,296	2,020,000
	計	48,660,207	2,020,000

第9表 令和3年度一般会計歳入款別決算額調

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	(B)のうち 令和4年度への 繰越額	差引(B)-(A)	決算額の 構成比
1 県 税	158,769,504	159,524,392	10,897,272	754,888	22.5
2 地方消費税清算金	57,169,346	57,169,338		△ 8	8.1
3 地方譲与税	20,449,908	20,449,908		-	2.9
4 地方特例交付金	885,217	885,217		-	0.1
5 地方交付税	146,561,059	146,561,059		-	20.7
6 交通安全対策特別交付金	279,535	279,535		-	0.1
7 分担金及び負担金	6,055,740	4,456,318	209,019	△ 1,599,422	0.6
8 使用料及び手数料	7,143,423	7,168,948		25,525	1.0
9 国庫支出金	150,909,229	106,683,710		△ 44,225,519	15.0
10 財産収入	1,236,778	1,252,831		16,053	0.2
11 寄附金	242,627	235,608		△ 7,019	0.0
12 繰入金	3,633,398	3,557,282	434,097	△ 76,116	0.5
13 繰越金	11,428,221	11,428,221		-	1.6
14 諸収入	119,250,918	103,569,376	1,651,440	△ 15,681,542	14.6
15 県 債	105,001,000	85,826,000		△ 19,175,000	12.1
合 計	789,015,903	709,047,743	13,191,828	△ 79,968,160	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 56,221,694千円 が含まれています。

第10表 令和3年度と令和2年度との一般会計決算額比較 (歳入)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	3年度決算額(A)	2年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 2/元
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
1 県 税	159,524,392	151,833,919	7,690,473	5.1	△ 1.8
2 地方消費税清算金	57,169,338	52,557,281	4,612,057	8.8	22.0
3 地方譲与税	20,449,908	18,520,475	1,929,433	10.4	△ 12.4
4 地方特例交付金	885,217	941,056	△ 55,839	△ 5.9	△ 44.8
5 地方交付税	146,561,059	125,944,251	20,616,808	16.4	2.8
6 交通安全対策特別交付金	279,535	288,435	△ 8,900	△ 3.1	7.2
7 分担金及び負担金	4,456,318	3,822,233	634,085	16.6	4.1
8 使用料及び手数料	7,168,948	6,953,603	215,345	3.1	△ 9.8
9 国庫支出金	106,683,710	116,983,510	△ 10,299,800	△ 8.8	90.1
10 財産収入	1,252,831	1,266,841	△ 14,010	△ 1.1	90.2
11 寄附金	235,608	229,693	5,915	2.6	520.2
12 繰入金	3,557,282	3,652,265	△ 94,983	△ 2.6	△ 14.3
13 繰越金	11,428,221	8,508,765	2,919,456	34.3	△ 27.7
14 諸収入	103,569,376	77,655,425	25,913,951	33.4	30.0
15 県 債	85,826,000	87,414,000	△ 1,588,000	△ 1.8	14.4
合 計	709,047,743	656,571,752	52,475,991	8.0	15.3
実質県税	196,710,197	185,491,708	11,218,489	6.0	△ 0.6

第11表 令和3年度一般会計歳出款別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	令和4年度への 繰越額(C)	残 額 (A)-(B)-(C)	決算額の 構成比
1 議 会 費	1,138,671	1,096,530		42,141	0.2
2 総 務 費	107,596,280	105,107,090	212,467	2,276,723	15.1
3 企 画 振 興 費	10,896,499	8,995,722	1,838,486	62,291	1.3
4 県民文化スポーツ費	16,481,916	15,636,000	750,690	95,226	2.3
5 健 康 福 祉 費	133,698,887	122,200,879	2,972,226	8,525,782	17.6
6 生 活 環 境 費	2,480,101	2,448,194		31,907	0.4
7 商 工 労 働 費	84,868,957	68,853,179	15,793,066	222,712	9.9
8 観 光 費	38,038,369	23,714,675	14,300,866	22,828	3.4
9 農 林 水 産 業 費	52,435,690	41,818,561	10,385,877	231,252	6.0
10 土 木 費	120,393,326	85,878,406	34,439,885	75,035	12.4
11 警 察 費	24,914,840	24,759,720	32,012	123,108	3.6
12 教 育 費	100,267,414	99,356,024	158,284	753,106	14.3
13 災 害 復 旧 費	1,431,141	991,604	437,639	1,898	0.1
14 公 債 費	93,177,561	93,176,868		693	13.4
15 予 備 費	1,196,251			1,196,251	0.0
合 計	789,015,903	694,033,452	81,321,498	13,660,953	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 56,221,694千円が含まれています。

第12表 令和3年度と令和2年度との一般会計決算額比較 (款別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	3年度決算額(A)	2年度決算額(B)	比 較		前 年 度 増 減 率 2/元
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 議 会 費	1,096,530	1,073,518	23,012	2.1	△ 5.9
2 総 務 費	105,107,090	83,411,836	21,695,254	26.0	12.1
3 企 画 振 興 費	8,995,722	9,633,426	△ 637,704	△ 6.6	△ 20.3
4 県民文化スポーツ費	15,636,000	10,185,865	5,450,135	53.5	73.8
5 健 康 福 祉 費	122,200,879	131,543,169	△ 9,342,290	△ 7.1	55.4
6 生 活 環 境 費	2,448,194	2,250,368	197,826	8.8	△ 10.0
7 商 工 労 働 費	68,853,179	63,845,622	5,007,557	7.8	69.3
8 観 光 費	23,714,675	4,510,838	19,203,837	425.7	56.6
9 農 林 水 産 業 費	41,818,561	39,424,154	2,394,407	6.1	△ 0.9
10 土 木 費	85,878,406	84,360,687	1,517,719	1.8	4.0
11 警 察 費	24,759,720	24,994,532	△ 234,812	△ 0.9	0.3
12 教 育 費	99,356,024	100,065,516	△ 709,492	△ 0.7	0.6
13 災 害 復 旧 費	991,604	2,296,845	△ 1,305,241	△ 56.8	△ 14.7
14 公 債 費	93,176,868	87,148,291	6,028,577	6.9	△ 4.3
合 計	694,033,452	644,744,667	49,288,785	7.6	15.1

第13表 令和3年度一般会計歳出性質別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	令和4年度への 繰越額(C)	残 額 (A)-(B)-(C)	決算額の 構成比
1 職員費	132,121,018	131,270,381		850,637	18.9
給与等	120,131,858	119,856,466		275,392	17.3
退職手当	11,950,365	11,376,001		574,364	1.6
恩給及び退職年金	38,795	37,914		881	0.0
2 投資的経費	176,231,476	124,619,435	49,054,146	2,557,895	17.9
一般公共事業	114,256,638	72,605,073	41,617,174	34,391	10.5
国庫補助建設事業	9,073,309	6,876,400	1,879,304	317,605	1.0
一般単独事業	39,644,333	32,333,192	5,106,831	2,204,310	4.6
公共災害復旧事業	1,186,505	748,543	437,639	323	0.1
単独災害復旧事業					-
国直轄事業費負担金	11,626,461	11,625,195		1,266	1.7
受託事業	444,230	431,032	13,198	0	0.1
3 土木施設維持補修費	1,812,217	1,810,701		1,516	0.3
4 一般行政経費	385,816,582	343,298,874	32,267,352	10,250,356	49.5
国庫補助のあるもの	140,544,240	115,894,599	16,491,499	8,158,142	16.7
国庫補助のないもの	245,272,342	227,404,275	15,775,853	2,092,214	32.8
5 公債費	93,034,610	93,034,061		549	13.4
合 計	789,015,903	694,033,452	81,321,498	13,660,953	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 56,221,694千円 が含まれています。

第14表 令和3年度と令和2年度との一般会計決算額比較 (性質別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	3年度決算額(A)	2年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 2/元
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 職員費	131,270,381	133,980,454	△ 2,710,073	△ 2.0	1.0
給与等	119,856,466	120,559,225	△ 702,759	△ 0.6	0.2
退職手当	11,376,001	13,376,451	△ 2,000,450	△ 15.0	9.0
恩給及び退職年金	37,914	44,778	△ 6,864	△ 15.3	△ 23.1
2 投資的経費	124,619,435	117,413,020	7,206,415	6.1	2.1
一般公共事業	72,605,073	68,727,759	3,877,314	5.6	8.2
国庫補助建設事業	6,876,400	8,904,615	△ 2,028,215	△ 22.8	23.0
一般単独事業	32,333,192	27,384,505	4,948,687	18.1	△ 13.8
公共災害復旧事業	748,543	1,997,051	△ 1,248,508	△ 62.5	△ 16.4
単独災害復旧事業	0	27,201	△ 27,201	△ 100.0	-
国直轄事業費負担金	11,625,195	9,468,656	2,156,539	22.8	△ 0.8
受託事業	431,032	903,233	△ 472,201	△ 52.3	94.2
3 土木施設維持補修費	1,810,701	1,811,121	△ 420	△ 0.0	△ 0.1
4 一般行政経費	343,298,874	304,495,063	38,803,811	12.7	38.4
国庫補助のあるもの	115,894,599	120,404,100	△ 4,509,501	△ 3.7	64.7
国庫補助のないもの	227,404,275	184,090,963	43,313,312	23.5	25.4
5 公債費	93,034,061	87,045,009	5,989,052	6.9	△ 4.3
合 計	694,033,452	644,744,667	49,288,785	7.6	15.1



第15表 令和3年度特別会計決算額調

(単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B	
証 紙	3,371,152	4,477,406	3,371,152	3,154,436	1,322,970
土 地 取 得	6,093	6,086	6,093	6,086	-
国 民 健 康 保 険	104,497,748	108,589,289	104,497,748	103,550,238	5,039,051
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	110,250	161,869	110,250	93,138	68,731
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	337,358	440,195	337,358	335,565	104,630
林 業 改 善 資 金	67	194,299	67	65	194,234
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	49	250,084	49	23	250,061
公 営 競 馬	28,772,113	28,441,302	28,772,113	28,116,035	325,267
港 湾 整 備	1,511,734	1,410,966	1,511,734	1,399,125	11,841
育 英 資 金	187,901	1,854,189	187,901	182,831	1,671,358
公 債 管 理	172,643,517	172,643,197	172,643,517	172,643,197	-
合 計	311,437,982	318,468,882	311,437,982	309,480,739	8,988,143

- (注) 1 国民健康保険特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 2,949,218千円 が含まれています。  
 2 公営競馬特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 302,265千円 が含まれています。  
 3 港湾整備特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 250,000千円 が含まれています。

第16表 令和3年度事業会計決算額調

△印 減 (単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B	
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B		
中 央 病 院 事 業	収 益 的 収 支	25,128,699	24,603,541	23,976,301	23,569,320	1,034,221
	資 本 的 収 支	2,287,169	2,246,159	3,895,469	3,854,573	△ 1,608,414
こ こ ろ の 病 院 事 業	収 益 的 収 支	3,451,506	3,478,604	3,270,486	3,253,718	224,886
	資 本 的 収 支	1,491,652	1,491,642	1,659,328	1,659,273	△ 167,631
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 収 支	2,796	2,795	5,299	4,815	△ 2,020
	資 本 的 収 支					
流 域 下 水 道 事 業	収 益 的 収 支	3,850,506	3,842,382	3,471,368	3,411,252	431,130
	資 本 的 収 支	2,176,988	1,731,946	2,794,364	2,345,069	△ 613,123
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 収 支	5,952,152	5,910,014	5,706,325	5,582,787	327,227
	資 本 的 収 支	2,631,000	1,133,000	7,419,022	5,919,871	△ 4,786,871
合 計	収 益 的 収 支	38,385,659	37,837,336	36,429,779	35,821,892	2,015,444
	資 本 的 収 支	8,586,809	6,602,747	15,768,183	13,778,786	△ 7,176,039
	計	46,972,468	44,440,083	52,197,962	49,600,678	△ 5,160,595

- (注) 1 流域下水道事業会計の資本的収支の予算現額（歳入）には前年度からの繰越額 1,440,359千円 が、  
 予算現額（歳出）には 1,440,359千円 が含まれています。  
 2 水道用水供給事業会計の資本的収支の予算現額（歳入）には前年度からの繰越額 611,000千円 が、  
 予算現額（歳出）には 831,000千円 が含まれています。

第17表 県税予算補正及び決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額 (A)	上半期におけ る予算補正額 (B)	令和4年度 現計予算額 (A)+(B)=(C)	構成比	令和3年度 決 算 額	構成比
1 県 民 税	47,493,600		47,493,600	30.7	48,268,591	30.2
個人	43,723,600		43,723,600	28.3	44,350,574	27.8
法人	3,600,000		3,600,000	2.3	3,710,876	2.3
利子割	170,000		170,000	0.1	207,141	0.1
2 事 業 税	37,130,000		37,130,000	24.0	38,702,152	24.3
個人	1,730,000		1,730,000	1.1	1,769,171	1.1
法人	35,400,000		35,400,000	22.9	36,932,981	23.2
3 地 方 消 費 税	36,130,000		36,130,000	23.4	39,028,454	24.5
譲渡割	33,000,000		33,000,000	21.4	36,171,967	22.7
貨物割	3,130,000		3,130,000	2.0	2,856,487	1.8
4 不 動 産 取 得 税	2,740,000		2,740,000	1.8	2,644,771	1.7
5 県 た ば こ 税	1,220,000		1,220,000	0.8	1,239,028	0.8
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	500,000		500,000	0.3	551,638	0.3
7 軽 油 引 取 税	9,800,000		9,800,000	6.4	9,848,870	6.2
8 自 動 車 税	18,990,000		18,990,000	12.3	18,459,389	11.5
環境性能割	1,530,000		1,530,000	1.0	997,625	0.6
種別割	17,460,000		17,460,000	11.3	17,461,764	10.9
9 鉱 区 税	400		400	0.0	282	0.0
10 狩 猟 税	11,000		11,000	0.0	10,765	0.0
11 核 燃 料 税	385,000		385,000	0.3	770,452	0.5
合 計	154,400,000		154,400,000	100.0	159,524,392	100.0

第18表 県民1人当たりの県税

区 分	総 額	県民1人当たり県税	住民基本台帳人口
令和3年度県税収入	1,595億2,439万円	142,508円	(令和4年3月31日現在) 1,119,405人
令和4年度県税収入(現計予算)	1,544億円	137,969円	(令和4年9月30日現在) 1,119,094人

第19表 県民1人当たりの3基金現在高

区 分	総 額	県民1人当たり基金残高	住民基本台帳人口
令和3年度末現在高	967億6,762万円	86,446円	(令和4年3月31日現在) 1,119,405人
令和4年度末現在高見込	940億9,053万円	84,077円	(令和4年9月30日現在) 1,119,094人

(注)令和3年度は決算ベース、令和4年度は9月補正後における年度末残高見込です。

第20表 県民1人当たりの県債残高

区 分	一般会計総額	県民1人当たり県債残高	住民基本台帳人口
令和3年度末現在高	(7,968億4,913万円)	(711,851円)	(令和4年3月31日現在) 1,119,405人
	1兆1,923億6,560万円	1,065,178円	
令和4年度末現在高見込	(8,121億1,957万円)	(725,694円)	(令和4年9月30日現在) 1,119,094人
	1兆1,885億6,680万円	1,062,080円	

(注)1. 令和3年度は決算ベース、令和4年度は9月補正後における年度末残高見込み(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む)です。

2. ( )書きは、臨時財政対策債、コロナ関連債を除いたもので内書きです。

第21表 令和4年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度末 現在高(A)	令和4年度における増減見込		令和4年度末 現在高見込 (A)+(B)-(C)	構成比	
		借入額(B)	償還額(C)			
一 般 会 計	1 普 通 債	718,705,306	61,323,000	47,026,640	733,001,666	57.0
	土 林 木	441,681,417	41,693,000	30,582,487	452,791,930	35.2
	農 林 水 産	71,191,497	7,582,000	4,311,468	74,462,029	5.8
	教 育	34,558,281	1,529,000	2,286,262	33,801,019	2.6
	公 営 住 宅	6,285,362	454,000	530,404	6,208,958	0.5
	そ の 他	164,988,749	10,065,000	9,316,019	165,737,730	12.9
	2 災 害 復 旧 債	4,443,595	3,838,000	716,063	7,565,532	0.6
	土 林 木	4,178,918	3,489,000	661,969	7,005,949	0.5
	農 林 水 産	244,301	328,000	49,217	523,084	0.0
	そ の 他	20,376	21,000	4,877	36,499	0.0
	3 そ の 他 債	469,216,703	12,510,000	33,727,106	447,999,597	34.9
	退 職 手 当 債	36,035,125	1,600,000	1,644,163	35,990,962	2.8
	転 貸 債	17,863,645	10,000	614,346	17,259,299	1.3
	臨 時 財 政 対 策 債	384,440,474	10,900,000	28,955,247	366,385,227	28.5
	コ ロ ナ 関 連 債	11,076,000		1,014,000	10,062,000	0.8
そ の 他	19,801,459		1,499,350	18,302,109	1.4	
計	1,192,365,604	77,671,000	81,469,809	1,188,566,795	92.5	
計(臨時財政対策債、コロナ 関連債除く)	796,849,130	66,771,000	51,500,562	812,119,568	-	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	710,002			710,002	0.1
	中小企業近代化資金	13,399,589		262,856	13,136,733	1.0
	公 営 競 馬	867,030		30,840	836,190	0.1
	港 湾 整 備	10,801,395	1,076,000	976,174	10,901,221	0.8
計	25,778,016	1,076,000	1,269,870	25,584,146	2.0	
事 業 会 計	病 院 事 業	39,239,291	1,248,000	3,602,345	36,884,946	2.9
	流 域 下 水 道 事 業	6,323,260	387,000	558,017	6,152,243	0.5
	水 道 用 水 供 給 事 業	25,294,573	5,538,000	3,087,871	27,744,702	2.2
	計	70,857,124	7,173,000	7,248,233	70,781,891	5.5
合 計	1,289,000,744	85,920,000	89,987,912	1,284,932,832	100.0	

- (注) 1 借入額には、前年度からの繰越額18,787,000千円が含まれています。(一般会計17,073,000千円、港湾整備特別会計112,000千円、病院事業会計20,000千円、流域下水道事業会計84,000千円、水道用水供給事業会計1,498,000千円)  
 2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。  
 3 コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減等に対応するため発行した減収補填債、猶予特例債です。

第22表 令和4年度上半期県有財産の状況

△印 減

区 分	令和4年3月末現在高 A	令和4年度上半期 における増減 B	令和4年9月末現在高 A+B	備 考
土 地	65,090,886.37 m <sup>2</sup>	△ 2,692.89 m <sup>2</sup>	65,088,193.48 m <sup>2</sup>	
建 物	2,082,361.45 m <sup>2</sup>	734.68 m <sup>2</sup>	2,083,096.13 m <sup>2</sup>	
立 木	3,190,719.49 m <sup>3</sup>	△ 910.48 m <sup>3</sup>	3,189,809.01 m <sup>3</sup>	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	6,896,915.00 m <sup>2</sup> 1 件		6,896,915.00 m <sup>2</sup> 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	103 件	△ 2 件	101 件	特許権、著作権、 育成者権、実用新案権
有 価 証 券	3,081,525,500 円		3,081,525,500 円	
出 資 に よ る 権 利	56,525,619,384 円	△ 51,943,535 円	56,473,675,849 円	
物 品	9,202 件	25 件	9,227 件	
債 権	76,273,456,574 円	221,161,763 円	76,494,618,337 円	
基 金	161,619,872,400 円	△ 695,627,194 円	160,924,245,206 円	

## 第23表 令和3年度県関係法人の決算状況

### ①施設の経営・管理を行う法人

法 人 名	△印 減(単位:千円)
	単年度損益
(公財)能登原子力センター	4,279
(公財)大野からくり記念館	△ 414
(公財)銭五顕彰会	△ 420
(公財)石川県スポーツ協会	18,062
(公財)山中漆器産業技術センター	1,377
(一財)石川県金沢勤労者プラザ	538
(一財)石川県県民ふれあい公社	△ 57,927
(一社)石川県食肉公社	△ 2,569
(公財)木場潟公園協会	83
(公財)石川県文教会館	10

### ②基金等を活用し特定施策を行う法人

法 人 名	△印 減(単位:千円)
	単年度損益
(公財)北陸先端科学技術大学院大学支援財団	7,943
(公財)奥能登開発公社	△ 35,055
(公財)石川県県民ボランティアセンター	371
(公財)いしかわ県民文化振興基金	6,782
(公財)石川県音楽文化振興事業団	56,496
(公財)いしかわ女性基金	△ 4,002
(一財)石川県文化・産業振興基金	△ 91
(公社)石川県青果物価格安定資金協会	18
(公財)石川県林業労働対策基金	3,007
(公財)いしかわ緑のまち基金	△ 215
(公財)石川県暴力追放運動推進センター	2,677

### ③その他のソフト事業を行う法人

法 人 名	△印 減(単位:千円)
	単年度損益
(公財)石川県臓器移植推進財団	△ 295
(公財)石川県生活衛生営業指導センター	312
(公財)いしかわ結婚・子育て支援財団	441
(公財)石川県産業創出支援機構	134,033
(公財)石川県デザインセンター	1,449
(公財)金沢コンベンションビューロー	183
(公財)石川県国際交流協会	△ 1,898

△印 減(単位:千円)

法人名	単年度損益
(公財)いしかわ農業総合支援機構	△ 1,863
(公財)石川県緑化推進委員会	△ 3,270
(公財)いしかわまちづくり技術センター	11,006
(公財)石川県埋蔵文化財センター	△ 64

## ④プロジェクト等のハード事業を行う法人

△印 減(単位:千円)

法人名	単年度損益
(一社)石川県農業開発公社	△ 113
(公財)石川県林業公社	△ 172,154

## ⑤学校の経営・運営

(単位:千円)

法人名	単年度損益
石川県公立大学法人	41,340

## ⑥株式会社

△印 減(単位:千円)

法人名	単年度損益
北陸エアターミナルビル(株)	△ 5,822
能登空港ターミナルビル(株)	11,927
へぐら航路(株)	0
のと鉄道(株)	△ 741
IRいしかわ鉄道(株)	44,082
七尾海陸運送(株)	158,861
(株)マリパーク内灘	243

## 財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）

### 1 対象会計

「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「全体」、「連結」の3区分により作成しました。

一般会計等	一般会計＋特別会計（7会計） 土地取得特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、育英資金特別会計、公債管理特別会計
全 体	一般会計等＋公営事業会計（8会計） 中央病院事業会計、こころの病院事業会計、水道用水供給事業会計、流域下水道事業会計、港湾土地造成事業会計、港湾整備特別会計、公営競馬特別会計、国民健康保険特別会計
連 結	県全体＋公立大学法人（1）＋県の財政的関与度が高い外郭団体（16） ※従来の議会報告法人（出資割合50%以上） 石川県公立大学法人、I Rいしかわ鉄道(株)、(公財)石川県県民ボランティアセンター、(公財)いしかわ県民文化振興基金、(公財)石川県音楽文化振興事業団、(公財)いしかわ女性基金、(公財)いしかわ結婚・子育て支援財団、(公財)石川県産業創出支援機構、(一財)石川県金沢勤労者プラザ、(一財)石川県県民ふれあい公社、(公財)石川県国際交流協会、(一社)石川県農業開発公社、(公社)石川県青果物価格安定資金協会、(公財)石川県林業公社、(公財)石川県林業労働対策基金、(公財)石川県暴力追放運動推進センター、(公財)石川県埋蔵文化財センター

### 2 対象年度

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日）を対象としています。

### 3 出納整理期間における現金の受払いの調整

一般会計及び特別会計には、出納整理期間（令和4年4月1日から5月31日まで）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等は令和3年度末までに終了したものと取り扱っています。

公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、出納整理期間中に県との間で現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、令和3年度末までに現金の受払い等が終了したものと調整しています。

### 4 作成方法

発生主義会計に基づいて計上しています。一般会計及び特別会計と連結する公営企業会計及び関係団体には、固有の会計基準が定められているため、公営企業会計及び関係団体の法定決算書類を基礎とし、必要な読替（組替）を行うことにより作成しています。（会計基準が異なるため、公営企業会計及び関係団体が作成する法定決算書類の数値とは一致しない場合があります。）

### 5 端数処理

計数は、百万円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入しているため、各計数を積み上げた数値が合計等と一致しない場合があります。

## 【一般会計等財務諸表】

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,620,920	固定負債	1,242,182
有形固定資産	1,360,004	地方債等	1,129,267
事業用資産	448,623	長期未払金	0
土地	261,892	退職手当引当金	94,223
立木竹	5,066	損失補償等引当金	18,405
建物	437,006	その他	287
建物減価償却累計額	△ 276,577	流動負債	91,260
工作物	41,749	1年内償還予定地方債等	81,648
工作物減価償却累計額	△ 35,676	未払金	4
船舶	2,590	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 2,087	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,187
航空機	677	預り金	1,430
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	△ 9
その他	0	負債合計	1,333,442
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	14,658	固定資産等形成分	1,686,805
インフラ資産	891,746	余剰分(不足分)	△ 1,316,036
土地	118,320		
建物	12,646		
建物減価償却累計額	△ 8,060		
工作物	2,237,258		
工作物減価償却累計額	△ 1,671,177		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	202,760		
物品	43,814		
物品減価償却累計額	△ 24,178		
無形固定資産	255		
ソフトウェア	165		
その他	90		
投資その他の資産	260,661		
投資及び出資金	83,343		
有価証券	2,773		
出資金	80,570		
その他	0		
投資損失引当金	△ 23		
長期延滞債権	4,829		
長期貸付金	72,972		
基金	100,680		
減債基金	18,294		
その他	82,386		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,141		
流動資産	83,291		
現金預金	16,817		
未収金	663		
短期貸付金	12,567		
基金	53,318		
財政調整基金	12,602		
減債基金	40,716		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 74		
繰延資産	0		
資産合計	1,704,210	純資産合計	370,768
		負債及び純資産合計	1,704,210



# 行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	484,669
業務費用	257,953
人件費	126,130
職員給与費	104,117
賞与等引当金繰入額	8,187
退職手当引当金繰入額	9,958
その他	3,868
物件費等	127,228
物件費	52,390
維持補修費	31,898
減価償却費	42,940
その他	0
その他の業務費用	4,595
支払利息	4,266
徴収不能引当金繰入額	171
その他	158
移転費用	226,716
補助金等	205,361
社会保障給付	8,111
他会計への繰出金	10,944
その他	2,300
経常収益	20,980
使用料及び手数料	7,175
その他	13,805
純経常行政コスト	463,689
臨時損失	2,738
災害復旧事業費	748
資産除売却損	1,842
投資損失引当金繰入額	23
損失補償等引当金繰入額	0
その他	125
臨時利益	1,180
資産売却益	1,004
その他	176
純行政コスト	465,247

# 純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	341,053	1,664,825	△ 1,323,773
純行政コスト(△)	△ 465,247		△ 465,247
財源	491,337		491,337
税収等	350,281		350,281
国県等補助金	141,056		141,056
本年度差額	26,090		26,090
固定資産等の変動(内部変動)		18,354	△ 18,354
有形固定資産等の増加		48,399	△ 48,399
有形固定資産等の減少		△ 41,116	41,116
貸付金・基金等の増加		71,375	△ 71,375
貸付金・基金等の減少		△ 60,304	60,304
資産評価差額	182	182	
無償所管換等	3,443	3,443	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	29,715	21,979	7,736
本年度末純資産残高	370,768	1,686,805	△ 1,316,036

# 資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	483,986
業務費用支出	257,270
人件費支出	130,367
物件費等支出	84,287
支払利息支出	4,266
その他の支出	38,350
移転費用支出	226,716
補助金等支出	205,361
社会保障給付支出	8,111
他会計への繰出支出	10,944
その他の支出	2,300
業務収入	530,800
税込等収入	389,729
国県等補助金収入	120,338
使用料及び手数料収入	7,172
その他の収入	13,560
臨時支出	748
災害復旧事業費支出	748
その他の支出	0
臨時収入	627
<b>業務活動収支</b>	<b>46,693</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	119,774
公共施設等整備費支出	48,399
基金積立金支出	14,577
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	56,798
その他の支出	0
投資活動収入	77,479
国県等補助金収入	20,091
基金取崩収入	11
貸付金元金回収収入	56,374
資産売却収入	1,004
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 42,295</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	86,795
地方債償還支出	86,787
その他の支出	9
財務活動収入	85,434
地方債発行収入	85,434
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,362</b>
本年度資金収支額	3,037
前年度末資金残高	12,350
本年度末資金残高	15,386
前年度末歳計外現金残高	2,051
本年度歳計外現金増減額	△ 621
本年度末歳計外現金残高	1,430
本年度末現金預金残高	16,817

【全体財務諸表】

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,749,168	固定負債	1,359,780
有形固定資産	1,510,819	地方債等	1,204,386
事業用資産	532,112	長期未払金	0
土地	269,604	退職手当引当金	100,435
立木竹	5,066	損失補償等引当金	18,405
建物	494,563	その他	36,553
建物減価償却累計額	△ 297,166	流動負債	105,716
工作物	171,170	1年内償還予定地方債等	89,054
工作物減価償却累計額	△ 127,460	未払金	6,140
船舶	2,590	未払費用	5
船舶減価償却累計額	△ 2,087	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,969
航空機	677	預り金	1,524
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	24
その他	2		
その他減価償却累計額	0	負債合計	1,465,496
建設仮勘定	15,830		
インフラ資産	940,445	<b>【純資産の部】</b>	
土地	126,383	固定資産等形成分	1,813,559
建物	23,437	余剰分(不足分)	△ 1,412,668
建物減価償却累計額	△ 10,656		
工作物	2,264,699		
工作物減価償却累計額	△ 1,675,189		
その他	15,431		
その他減価償却累計額	△ 6,451		
建設仮勘定	202,791		
物品	87,613		
物品減価償却累計額	△ 49,351		
無形固定資産	334		
ソフトウェア	165		
その他	170		
投資その他の資産	238,015		
投資及び出資金	55,396		
有価証券	2,773		
出資金	52,623		
その他	0		
投資損失引当金	△ 23		
長期延滞債権	4,829		
長期貸付金	69,966		
基金	106,135		
減債基金	19,084		
その他	87,052		
その他	2,853		
徴収不能引当金	△ 1,141		
流動資産	117,219		
現金預金	46,768		
未収金	6,207		
短期貸付金	11,074		
基金	53,318		
財政調整基金	12,602		
減債基金	40,716		
棚卸資産	277		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 424		
繰延資産	0		
資産合計	1,866,388	純資産合計	400,892
		負債及び純資産合計	1,866,388

# 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	643,181
業務費用	323,975
人件費	138,632
職員給与費	115,286
賞与等引当金繰入額	8,968
退職手当引当金繰入額	10,510
その他	3,868
物件費等	156,557
物件費	68,688
維持補修費	34,260
減価償却費	50,454
その他	3,154
その他の業務費用	28,786
支払利息	4,464
徴収不能引当金繰入額	197
その他	24,125
移転費用	319,206
補助金等	306,086
社会保障給付	8,111
他会計への繰出金	2,915
その他	2,094
経常収益	78,011
使用料及び手数料	60,993
その他	17,017
純経常行政コスト	565,170
臨時損失	2,765
災害復旧事業費	748
資産除売却損	1,843
投資損失引当金繰入額	23
損失補償等引当金繰入額	0
その他	151
臨時利益	4,110
資産売却益	1,004
その他	3,106
純行政コスト	563,826

# 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	370,395	1,792,232	△ 1,421,837
純行政コスト(△)	△ 563,826		△ 563,826
財源	590,698		590,698
税金等	420,887		420,887
国県等補助金	169,811		169,811
本年度差額	26,872		26,872
固定資産等の変動(内部変動)		17,702	△ 17,702
有形固定資産等の増加		56,250	△ 56,250
有形固定資産等の減少		△ 49,949	49,949
貸付金・基金等の増加		72,045	△ 72,045
貸付金・基金等の減少		△ 60,643	60,643
資産評価差額	182	182	
無償所管換等	3,443	3,443	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	30,497	21,328	9,169
本年度末純資産残高	400,892	1,813,559	△ 1,412,668

# 全体資金収支計算書

自 令和3年4月 1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	632,440
業務費用支出	315,084
人件費支出	143,527
物件費等支出	103,270
支払利息支出	4,465
その他の支出	63,821
移転費用支出	317,356
補助金等支出	304,236
社会保障給付支出	8,111
他会計への繰出支出	2,915
その他の支出	2,094
業務収入	684,579
税込等収入	457,010
国県等補助金収入	149,497
使用料及び手数料収入	63,074
その他の収入	14,997
臨時支出	774
災害復旧事業費支出	748
その他の支出	26
臨時収入	3,557
<b>業務活動収支</b>	<b>54,922</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	124,860
公共施設等整備費支出	53,259
基金積立金支出	15,077
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	56,798
その他の支出	△ 274
投資活動収入	78,611
国県等補助金収入	21,106
基金取崩収入	76
貸付金元金回収収入	56,349
資産売却収入	1,004
その他の収入	77
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 46,249</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	95,145
地方債償還支出	95,137
その他の支出	9
財務活動収入	89,918
地方債発行収入	89,920
その他の収入	△ 2
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,227</b>
本年度資金収支額	3,446
前年度末資金残高	41,941
本年度末資金残高	45,337
前年度末歳計外現金残高	2,051
本年度歳計外現金増減額	△ 621
本年度末歳計外現金残高	1,430
本年度末現金預金残高	46,768

## 【連結財務諸表】

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,773,524	固定負債	1,329,351
有形固定資産	1,596,518	地方債等	1,171,615
事業用資産	616,831	長期未払金	0
土地	274,970	退職手当引当金	101,115
立木竹	74,221	損失補償等引当金	18,409
建物	511,706	その他	38,212
建物減価償却累計額	△ 305,706	流動負債	133,440
工作物	177,750	1年内償還予定地方債等	113,318
工作物減価償却累計額	△ 132,720	未払金	8,721
船舶	2,590	未払費用	220
船舶減価償却累計額	△ 2,087	前受金	40
浮標等	0	前受収益	90
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	9,039
航空機	677	預り金	1,655
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	358
その他	1,350	負債合計	1,462,791
その他減価償却累計額	△ 1,115	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	15,871	固定資産等形成分	1,832,482
インフラ資産	940,424	余剰分(不足分)	△ 1,401,380
土地	126,383	他団体出資等分	5,367
建物	23,437		
建物減価償却累計額	△ 10,656		
工作物	2,264,699		
工作物減価償却累計額	△ 1,675,189		
その他	15,431		
その他減価償却累計額	△ 6,451		
建設仮勘定	202,771		
物品	90,342		
物品減価償却累計額	△ 51,080		
無形固定資産	384		
ソフトウェア	198		
その他	186		
投資その他の資産	176,623		
投資及び出資金	39,142		
有価証券	2,785		
出資金	36,357		
その他	0		
投資損失引当金	△ 23		
長期延滞債権	4,829		
長期貸付金	20,913		
基金	110,036		
減債基金	19,084		
その他	90,952		
その他	2,867		
徴収不能引当金	△ 1,141		
流動資産	125,736		
現金預金	53,280		
未収金	10,426		
短期貸付金	5,640		
基金	53,318		
財政調整基金	12,602		
減債基金	40,716		
棚卸資産	3,994		
その他	1,161		
徴収不能引当金	△ 2,082		
繰延資産	0		
資産合計	1,899,261	純資産合計	436,469
		負債及び純資産合計	1,899,261

# 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	651,459
業務費用	333,386
人件費	143,012
職員給与費	119,153
賞与等引当金繰入額	9,038
退職手当引当金繰入額	10,564
その他	4,258
物件費等	161,430
物件費	71,186
維持補修費	34,604
減価償却費	51,243
その他	4,397
その他の業務費用	28,944
支払利息	3,801
徴収不能引当金繰入額	197
その他	24,946
移転費用	318,074
補助金等	304,953
社会保障給付	8,111
他会計への繰出金	2,915
その他	2,094
経常収益	83,335
使用料及び手数料	61,633
その他	21,702
純経常行政コスト	568,124
臨時損失	3,198
災害復旧事業費	748
資産除売却損	2,027
投資損失引当金繰入額	23
損失補償等引当金繰入額	0
その他	401
臨時利益	4,234
資産売却益	1,006
その他	3,228
純行政コスト	567,088

# 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	406,221	1,812,273	△ 1,411,406	5,353
純行政コスト(△)	△ 567,088		△ 565,937	△ 1,152
財源	593,447		592,281	1,166
税収等	421,476		421,334	142
国県等補助金	171,971		170,947	1,024
本年度差額	26,359		26,345	14
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	182			
無償所管換等	3,443			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	264			
本年度純資産変動額	30,248	20,209	10,025	14
本年度末純資産残高	436,469	1,832,482	△ 1,401,380	5,367

石川県のみなさん

いろいろ楽しめます!

# 宝くじ



令和4年度 宝くじ「幸運の女神」

石川県内で売られた宝くじの収益金は、  
石川県の街づくりに活かされます。  
ぜひ県内でお買い求めください。

ジャンボ宝くじ以外にもケズって当てるスクラッチや、  
好きな数字が申込める数字選択式宝くじもどうぞ。

## 好きな数字で6種類にチャレンジ!

**LOTO 7**  
ロトセブン

1等最高  
(キャリーオーバーがある場合)

**10億円**

毎週金曜抽せん  
1口:300円

**LOTO 6**  
ロトシックス

1等最高  
(キャリーオーバーがある場合)

**6億円**

毎週月・木曜抽せん  
1口:200円

**MINI LOTO**  
ミニロト

1等賞金(理論値)

**1,000万円**

毎週火曜抽せん / 1口:200円

**NUMBERS 4**  
ナンバーフォー

ストレート当せんなら  
(理論値は約90万円)

約**100万円**

**NUMBERS 3**  
ナンバースリー

ストレート当せんなら  
(理論値は約9万円)

約**10万円**

ナンバー4・ナンバー3ともに  
毎週月・火・水・木・金曜抽せん  
各1口:200円

ビンゴみたいな宝くじ  
**BINGO 5**  
ビンゴファイブ

1等賞金(理論値)

約**555万円**

毎週水曜抽せん / 1口:200円

※数字選択式宝くじは、発売額と当せん口数によって当せん金額が変動します。



令和4年 令和5年  
12月~3月

# 主な宝くじ発売スケジュール予定

令和4年 12月		令和5年 1月	
11/22 から	23 (金)まで	初夢宝くじ	
年末ジャンボ & 年末ジャンボミニ		24 (土)から	17 (火)まで
		11 (水)から	31 (火)まで
		新春運だめしくじ	

2月		3月	
1 (水)から	3 (金)まで		
バレンタインジャンボ & バレンタインミニ		4 (土)から	31 (金)まで
		春一番くじ	

宝くじ公式サイト <http://www.takarakuji-official.jp/>

いつでも買える。  
秒で結果でる。

NEW  
宝くじ

**Quick One**  
クイックワン



石川県庁1階(宝くじ売り場)でもお買い求めいただけます。【発売時間】月~金/11:30~16:00

ウィットは  
広報誌だけじゃ  
ないよ!

# ホームページ チラシ パンフレット

などの制作物もおまかせください!!



## ホームページ制作

**30万円~**  
(税込33万円~)



テンプレートを使用しない  
**完全オーダーメイド  
デザイン!!**

## パンフレット制作

300部 **20万円~**  
(税込22万円~)

会社案内や商品案内など  
幅広くご提案が可能です。  
取材・撮影・コピーライティングも  
おまかせください。(別途費用)

求人関係も  
おまかせ!

採用 ホームページ制作 採用 パンフレット制作

**30万円~**  
(税込33万円~)

**20万円~**<sup>300部</sup>  
(税込22万円~)

## チラシ制作

10,000部  
**10万円~**  
(税込11万円~) (配布費用別途)

\ ポスティング等での配布まで対応可 /  
**チラシ持ち込みでポスティング  
新聞折込** だけでもお受けします!

## その他

- DM(制作~発送)
- 看板
- ノベルティ
- 名刺
- ロゴ
- キャラクター、マンガ  
などもご相談ください。

お気軽に  
お問い合わせ  
ください!

部数やサイズにより金額は変動します。

まずはお見積りを!

チラシ等の作成に**補助金**を活用できる場合もございます。  
お気軽にお問い合わせください♪

お問い合わせは

**WiT** 株式会社ウィット  
大阪府高槻市城北町1丁目14-17-501

WEBでの  
お打ち合わせも  
OK!



☎072-668-3275

<https://wi-t.co.jp> ウィット 高槻